

2020（令和2）年度 事業報告書

「誠実で信頼される人に」
Become a Sincere and Reliable Person



学校法人 享栄学園

鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部

目 次 Contents

学校法人享栄学園 事業報告書2020

はじめに	1
------	---

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 享栄学園の沿革	3
3. 組織図	5
4. 役員	6
5. 評議員	6
6. 学生数（入学定員・収容定員・現員数）	7
7. 教職員数	7
8. 就職・進学状況	8

II. 事業の概要

1. 中期事業計画 2016（平成28）年度～2020（令和2）年度	11
2. 2020（令和2）年度事業計画	13
3. 法人、鈴鹿大学、鈴鹿大学短期大学部	14

III. 財務の概要

1. 学校法人会計基準について	17
2. 決算の概要	24
3. 決算値比較	31
4. 資金収支計算書	33
5. 事業活動収支計算書	35
6. 貸借対照表	37
7. 有価証券、関連当事者との取引の状況	38
8. 財産目録	39
9. 借入金明細表	39
10. 経年比較の財務比率	40

はじめに



学校法人享栄学園は、1913（大正2）年に名古屋市中区南呉服町の地に私塾「英習字簿記学会」を創設以来、大学から幼稚園まで設置する学校法人となりました。2014（平成26）年4月に法人を分離し、現在では、大学（2学部、1大学院）と短期大学部（1学科）を設置する学校法人となり、社会から必要とされる高等教育機関として、地域の持続的発展に貢献し、学生から選ばれる大学となるよう努めてまいりました。

私立大学を取り巻く環境は、予測不可能な勢いで変化しており、少子高齢化による18歳人口のさらなる減少など、財政基盤の脆弱な地方小規模大学にとっては、機動的・戦略的な行動による永続的に維持することができる経営体質への改革が求められています。

また、2020（令和2）年度は、いまだ経験のないパンデミックに襲われ、終息の見えないウイルスとの闘いの渦中にありました。このような厳しい社会情勢の中、今後、学生の皆さんの安全と学修機会の確保のため、刻々と変化する状況を適切に把握し、最善の策を講じていかなければなりません。

享栄学園は、2020（令和2）年度を最終年度とする中期事業計画（2016（平成28）年度～2020（令和2）年度までの5カ年）に基づき、様々な事業を実施してまいりました。

この5年間は、学生の自己実現度100%以上達成を支援し、社会に貢献し続けることができる「知（地）」の拠点となることをミッションに掲げ取り組んできました。

中期事業計画の初年度は、認証評価機構による外部評価を受け、大学・短期大学部ともに評価基準を満たし、適合であると認められました。

2017（平成29）年度は、大学に二つ目の学部として幼稚園教諭、養護教諭、中学校および高等学校教諭（保健）の教員免許と保育士の資格が取得できる「こども教育学部」を新設、さらに、2019（平成31）年度には、既設の国際人間科学部の改組転換により、国際地域学部を設置し、専門的学びの充実など教学組織の改革に取り組んできました。

しかしながら、高校生および高等学校の先生方に対し、専門的学びの内容、魅力ある教育内容が具体的に伝わっていないなど課題も残されています。

こうした状況の下、享栄学園では、2021（令和3）年度から新たな中期事業計画として、「中期事業計画Action2021～2025」を策定し、建学の精神「誠実で信頼される人に」のもと、社会の持続的発展に貢献できる何かを自分の力で創造的に考え、新たな社会を牽引する人材を育成し、新たな価値を生み出す魅力ある教育内容を実現し、研究から裏打ちされた専門的・高度な学びを提供することによって、アドミッションポリシーに沿った計画定員の入学確保と受験者数の拡充を目指し、本学に関わるすべての人が幸せと感じる大学となる事業に取り組めます。

以 上

2021（令和3）年 5月25日

学校法人 享栄学園

理事長 市野聖治

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person

享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し「英習字簿記学会」を1913(大正2)年に創設し、その後、その精神は引き継がれ、享栄学園の名の基となった「有陰徳者必享其栄」(陰徳ある者は、必ずその栄を享く)、誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと念願した「誠実で信頼される人に」の建学の精神に則り、地域に根ざす学園を目指しています。



学園創立者 堀 榮二

有陰徳者必享其栄

[享栄]の由来

本学園に「享栄」の名称がついたのは、1915(大正4)年4月「享栄学校」として認可されたときからです。学園のアメリカ式実務教育に興味を持っていた名古屋市長阪本鈔之助氏(在任1911(明治44)年7月～1917(大正6)年1月)が創立者堀 榮二先生に名付け親を頼まれ「有陰徳者必享其栄」とお書きになったのが、もととなりました。

<名 称>  学校法人享栄学園

<法人設立> 1944(昭和19)年3月23日

<設置学校>  鈴鹿大学
鈴鹿大学短期大学部

<所 在 地> 〒510-0298
三重県鈴鹿市郡山町663-222

2. 享栄学園の沿革

1913	(大正 2) 年	6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足
1915	(大正 4) 年	4月	坂本市長命名の「享栄学園」認可
1918	(大正 7) 年	10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更
1921	(大正10) 年	12月	甲種商業学校として認可
1925	(大正14) 年	4月	実業学校令による甲種認可校(5年)に昇格、享栄商業学校に校名変更
1925	(大正14) 年	9月	名古屋市長瑞穂区汐路町に移転、鶴舞公園前に享栄商業タイピスト学校独立
1944	(昭和19) 年	3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更
1948	(昭和23) 年	4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足
1951	(昭和26) 年	3月	学校法人享栄学園となる
1954	(昭和29) 年	4月	享栄幼稚園設立
1962	(昭和37) 年	4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設
1963	(昭和38) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿高等学校普通科・商業科開校
1965	(昭和40) 年	3月	享栄中学校廃校
1966	(昭和41) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿短期大学家政学科開校
1967	(昭和42) 年	10月	享栄商業高等学校の校名を享栄高等学校に変更
1968	(昭和43) 年	4月	享栄高等学校に普通科開設
1969	(昭和44) 年	2月	鈴鹿短期大学に家政第3部が認可
1970	(昭和45) 年	1月	鈴鹿高等学校に定時制設置
1976	(昭和51) 年	4月	享栄商業タイピスト学校を享栄タイピスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置
1979	(昭和54) 年	9月	鈴鹿高等学校の定時制廃止
1983	(昭和58) 年	4月	愛知県長久手町に、享栄高等学校栄徳分校普通科開校
1984	(昭和59) 年	2月	鈴鹿短期大学商経学科設置認可
1985	(昭和60) 年	4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校
1985	(昭和60) 年	4月	享栄タイピスト専門学校の校名を専門学校享栄ビジネスカレッジに変更
1986	(昭和61) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿中学校開校
1989	(平成元) 年	3月	鈴鹿短期大学家政学科第3部廃止
1990	(平成 2) 年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止
1991	(平成 3) 年	4月	鈴鹿短期大学家政学科の学科名称を生活学科に変更
1993	(平成 5) 年	12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可
1994	(平成 6) 年	4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科開校
1996	(平成 8) 年	5月	鈴鹿短期大学商経学科廃止認可
1997	(平成 9) 年	12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科設置認可
1998	(平成10) 年	4月	鈴鹿短期大学の校名を鈴鹿国際大学短期大学部に変更

2000	(平成12) 年	10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可
2001	(平成13) 年	8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可
2004	(平成16) 年	4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科の学科名称を国際学科に変更
2005	(平成17) 年	3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可
2005	(平成17) 年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可
2006	(平成18) 年	4月	鈴鹿国際大学短期大学部の校名を鈴鹿短期大学に変更
2008	(平成20) 年	4月	鈴鹿国際大学国際学部の学部名称を国際人間科学部に変更
2010	(平成22) 年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校
2010	(平成22) 年	11月	鈴鹿高等学校全日制課程商業科廃止認可
2011	(平成23) 年	2月	鈴鹿短期大学専攻科「健康生活学専攻」設置認可
2011	(平成23) 年	4月	鈴鹿短期大学生活学科の学科名称を生活コミュニケーション学科に変更
2012	(平成24) 年	4月	鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転
2013	(平成25) 年	11月	学校法人享栄学園 創立100周年
2014	(平成26) 年	3月	3法人（享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園）に分離認可
2015	(平成27) 年	4月	鈴鹿国際大学の校名を鈴鹿大学に変更 鈴鹿短期大学の校名を鈴鹿大学短期大学部に変更 短期大学部専攻科「こども教育学専攻」設置
2016	(平成28) 年	8月	鈴鹿大学こども教育学部設置認可
2016	(平成28) 年	11月	鈴鹿大学短期大学部 創立50周年
2017	(平成29) 年	4月	鈴鹿大学こども教育学部開設
2018	(平成30) 年	6月	鈴鹿大学国際地域学部設置認可
2019	(平成31) 年	4月	鈴鹿大学国際地域学部開設
2019	(令和元) 年	11月	鈴鹿大学 創立25周年
2021	(令和3) 年	1月	鈴鹿大学こども教育学部 教職課程の認定（小学校教諭一種免許状）
2021	(令和3) 年	1月	鈴鹿大学短期大学部 教職課程の認定（小学校教諭二種免許状）

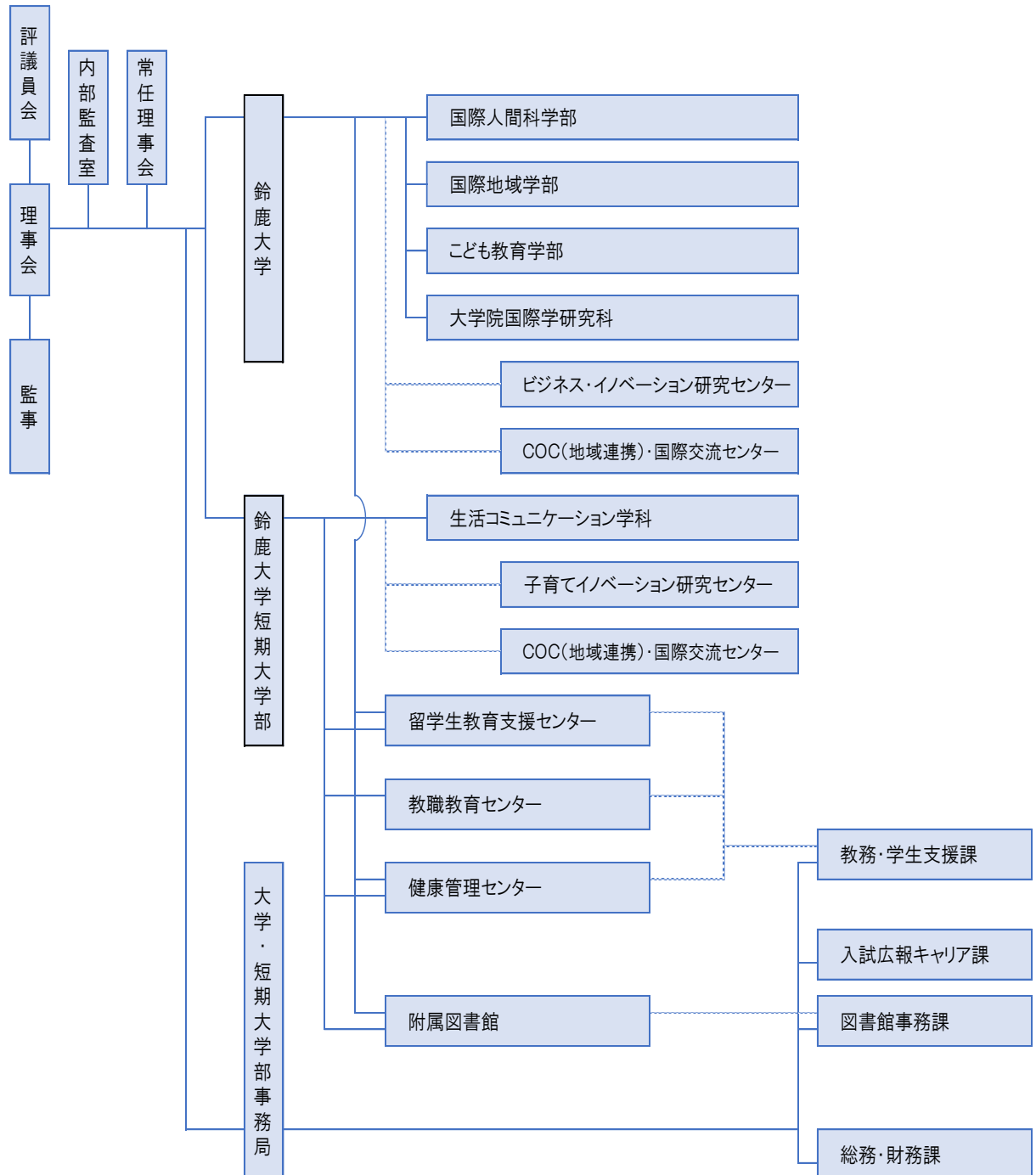


～本学モニュメントの紹介～
『過去・現在・未来』を表現

日本の古代から伝わる「車輪石(しゃりんせき)」をモチーフとしたモニュメント。
太陽、菊の花、ひまわりなどの身近なものを連想させるこの作品は、過去・現在・未来へとつながる人々の営みを表現しています。

3. 学校法人享栄学園 組織図

2020（令和2）年 5月 1日現在



4. 役員 2021（令和3）年3月31日現在

定数 理事5～9名、監事2名

現員 理事 8名、監事2名

	氏 名	備 考
理 事 長	市 野 聖 治	鈴鹿大学学長 鈴鹿大学短期大学部学長
理 事	鳥 居 俊 彦	常務理事
理 事	田 中 秀 人	学外理事 総務担当
理 事	宇都木 寧	学外理事 コンプライアンス担当
理 事	箕輪田 晃	学外理事 スポーツ教育担当
理 事	真 弓 清 司	外部理事 高大連携担当
理 事	吉 田 正	外部理事 女子バレーボール部監督
理 事	川 又 俊 則	鈴鹿大学副学長 鈴鹿大学短期大学部副学長

	氏 名
監 事	佐々木 史郎
監 事	米 川 直 樹

※私立学校法により、学校法人の役員は、理事及び監事とし、代表権は、理事長にあると定められている。

また、同法で、「学校法人に、理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定められており、理事会は、学校法人の決議機関となる。

※監事は、同法により、その職務を学校法人の業務及び財産の状況を監査することと定められ、理事会に出席し意見を述べ、監査報告書を作成し、理事会・評議員会に提出します。監事の選出に当たっては、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないとし、監査の公正を保っている。

5. 評議員 2021（令和3）年3月31日現在

定数 11～19名

現員 17名

順不同

川 又 俊 則	田 中 利 佳	長 澤 貴	天 野 剛 至
堤 秀 紀	中 村 章 二	成 川 総 一	増 田 文 子
吉 田 翔 平	宇都木 寧	河 田 勝 正	山 口 久 彦
平 田 義 仁	益 川 勝	辻 保 彦	花 井 鍊 太 郎
吉 田 正			

※評議員会は、学校法人の重要事項（予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、寄附行為の変更等）について、理事長から意見を求められる諮問機関となる。

6. 学生数 2020（令和2）年 5月 1日現在

（単位：人）

設置する学校	開校年度	学部・学科等	入学定員数	収容定員数	現員数
鈴 鹿 大 学	平成10年度	大学院 国際学研究科	10	20	20
	平成27年度	国際人間科学部 国際学科	募集停止	220	258
	平成29年度	こども教育学部 こども教育学科	50	280	101
	平成31年度	国際地域学部 国際地域学科	120	240	285
計			180	760	664
鈴鹿大学短期大学部	昭和41年度	生活コミュニケーション学科 食物栄養学専攻	40	80	69
		生活コミュニケーション学科 こども学専攻	50	100	54
計			90	180	123
合 計			270	940	787

7. 教職員数 2020（令和2）年 5月 1日現在

（単位：人）

部門	教員		職員		常勤計	非常勤計	合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
法 人	0	0	1	0	1	0	1
鈴 鹿 大 学	38	30	17	10	55	40	95
鈴鹿大学短期大学部	15	10	6	1	21	11	32
合 計	53	40	24	11	77	51	128

8. 就職・進学状況 2021（令和3）年3月31日現在

鈴鹿大学

◇ 国際人間科学部（平成31年4月から学生募集停止）

コロナ禍の厳しい社会状況の中、一般学生の就職決定率は90.3%と高い水準を維持することができました。しかし、インバウンドや技能実習生が減少し、翻訳・通訳等の求人が著しく減少したため、留学生の就職決定率が65.1%と落ち込み、学部全体の就職決定率は65.1%と低い結果となりました。

区 分	一般		留学生		合計	
	人数	率 (%)	人数	率 (%)	人数	率 (%)
内定 ①	28	90.3	28	50.9	56	65.1
未内定 ②	3	9.7	27	49.1	30	34.9
就職希望 (①+②)	31	100.0	55	100.0	86	100.0
進学	1	—	2	—	3	—
未就職	2	—	13	—	15	—
合 計	34	—	70	—	104	—

<就職先／一般>

□ 製造業

三重硝子工業(株)
(株)ヒサダ

東プレ東海(株)
サンヨー工業(株)

村山研磨(株)

□ 運輸業

(株)エコ配

□ 卸小売業

スーパーサンシ(株)
(株)アイスコ

(株)松希
(株)くるま村

(株)リバティ

□ サービス業

(株)アクティオ
西尾レントオール(株)
(株)エス・ケー通信

(株)NTTフィールドテクノ
(医)優心会
(株)アクティブホールディングス

四日市市社会福祉協議会
(株)ビューテック

□ 建設・不動産業

(株)山西

土井産業(株)

(株)vision

□ 金融・保険業

大分みらい信用金庫

□ 農業

(株)三重ヒヨコ

□ 公務員

南伊勢町役場

□ 進学

鈴鹿大学大学院

<就職先／留学生>

□ 製造業

高洋電機(株)
(株)SY

中川電装(株)
(株)三協製作所

国光カーボン工業(株)
(株)マエダシール

□ 運輸業

シレネド(株)

(株)伸栄冷蔵

☐ **卸小売業**

(株) L E O コーポレーション くら寿司 (株) 春光	(株) 日商 田所商店 (株) マーリン	(株) アクア商会 熊猫(株)
--------------------------------------	-------------------------	--------------------

☐ **サービス業**

老人施設みかんの里 BMS 協同組合 (株) アイ・ドゥ	福寿荘 光通信システム(株) H o p i H i l l s	(株) アスト 下呂ロイヤルホテル雅亭 (株) SMS
------------------------------------	--	-----------------------------------

☐ **建設・不動産業**

新生建設(株)	(株) 関西ホームサービス
---------	---------------

☐ **進学**

鈴鹿大学大学院	名古屋大学大学院
---------	----------

◇ こども教育学部

完成年度を迎え、幼児教育学専攻の就職決定率は100.0%、養護教育学専攻の就職決定率は100.0%、学部全体としての就職決定率は100.0%となりました。

区 分	幼児教育学専攻		養護教育学専攻		合計	
	人数	率 (%)	人数	率 (%)	人数	率 (%)
内定 ①	7	100.0	9	100.0	16	100.0
未内定 ②	0	0.0	0	0.0	0	0.0
就職希望 (①+②)	7	100.0	9	100.0	16	100.0
進学	0	—	1	—	1	—
未就職	0	—	0	—	0	—
合 計	7	—	10	—	17	—

<就職先／幼児教育学専攻>

☐ **公立保育園**

松阪市立三雲北保育園	津市立高茶屋保育園
------------	-----------

☐ **私立保育園**

(福) 白鳩会	(福) 豊津児童福祉会
---------	-------------

☐ **児童養護施設**

(福) 真盛学園

☐ **卸小売業**

(株) 京呉服平田

☐ **サービス業**

s u p r i e v e (株)

<就職先／養護教育学専攻>

☐ **公務員**

名張市役所

☐ **非常勤講師**

津市立立成小学校	鈴鹿市立桜島小学校	津市立藤水幼稚園
高茶屋幼稚園	三重県立くわな特別支援学校	名張市立桔梗が丘小学校
伊勢市立城田小学校	鈴鹿中等教育学校	

☐ **スクールサポートスタッフ**

松阪市柿野小学校

☐ **進学**

愛知教育大学大学院

鈴鹿大学短期大学部

◇ 生活コミュニケーション学科

コロナ禍の厳しい社会状況の中、こども学専攻の就職決定率は90.9%、食物栄養学専攻の就職決定率は93.8%、学部全体としての就職決定率は92.6%と高い水準を維持することができました。

区 分	こども学専攻		食物栄養学専攻		合計	
	人数	率 (%)	人数	率 (%)	人数	率 (%)
内定 ①	20	90.9	30	93.8	50	92.6
未内定 ②	2	9.1	2	6.3	4	7.4
就職希望 (①+②)	22	100.0	32	100.0	54	100.0
進学	0	—	1	—	1	—
未就職	1	—	2	—	3	—
合 計	23	—	35	—	58	—

<就職先／こども学専攻>

- ☐ 公立幼稚園
飯野幼稚園
- ☐ 認定こども園
(福)豊津児童福祉会 津カトリックこども園 稲葉地こども園
- ☐ 私立幼稚園・私立保育園
旭ヶ丘保育園 いせの杜保育園 えがお志摩保育園
久保保育園 すずか幼稚園 羽津文化幼稚園
津田幼稚園 ふじ保育園
- ☐ 学童保育
(福)日の本福祉会
- ☐ 放課後デイサービス
(株)エンジョイ
- ☐ 障害者支援施設
(福)和順会
- ☐ サービス業
岡田耳鼻咽喉科

<就職先／食物栄養学専攻>

- ☐ 委託給食
(株)魚国総本社三重支社 (株)東洋食品 (株)トモ
(株)ニチダン 日清医療食品(株) 日本ゼネラルフード(株)
富士産業(株) (株)メフォス東海事業部
- ☐ 直営給食
野登ルンビニ園 寺田医院 ローズ幼児園
メディカル・ケア・サービス(株) 三重県いなば園 (福)白蓮福祉会
大門病院
- ☐ 卸小売業
(株)マルヤス V I S O N バスク菓子店
- ☐ サービス業
森田内科
- ☐ 建設・不動産業
(株)シモデン
- ☐ 公務員
桑名市役所
- ☐ 進学
HAL大阪

Ⅱ. 事業の概要

1. 中期事業計画（2016（平成28）年度～2020（令和2）年度）

高等教育機関をめぐる環境は、近年の少子化に伴う就学人口の急激な減少や大学・学部の新増設等による大学間の競争激化などにより、大きな変化と厳しい状況を迎えています。

こうした環境の中で、享栄学園においても、小規模な法人としての特性を活かし、本学園の強み弱みをより深く分析し、経営および教学の課題を掘り下げ、迅速な対応により改革を推進することが急務となります。

学校法人は、その責務として永続的な学校運営と社会に有意な人材の育成が求められており、短期的な視点からではなく、中・長期的展望に立って取り組んでいかなければならず、また、本学園を選ぶ学生に対し、十分満足いく教育内容、教育環境を提供していかなければなりません。

これからは、教職員一人一人が現状に甘んじることなく、常に改革の意識を持ち、理事会を含め学園一体となって改革に取り組み実現していくことが重要となります。

については、さらなる発展を遂げるために、「学校法人享栄学園 中期計画（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）」を策定し、これを着実に実行していくことで、社会から必要とされる教育機関としての地位を確固たるものとし、地域社会に一層の貢献を果たしていきます。

ミッション

「オール鈴鹿大学」として、鈴鹿大学、鈴鹿大学短期大学部ともに、全学一体となって教学改革、経営改革に取り組み、学生一人一人が夢をかなえることができるよう支援し、自己実現度100%以上の達成を可能とする大学を目指す。

建学の精神「誠実で信頼される人に」のもと、出会いと学びを与え、学びの達成感を通して社会に貢献し続けることのできる「知（地）の拠点」を目指す。

教育目標

教育基本法及び学校教育法の精神にのっとり、建学の精神に基づき、広く知識を授け、専門の深い学芸を教授研究し、豊かな人間性を育成することで、高度で専門的な職業的教育を目的とし、国際社会及び地域社会の発展と向上に寄与し得る人材育成を使命とする。

中期方針（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）

〔1〕 経営力

- ・財政基盤の確立と財務体質の強化
- ・ガバナンスおよび内部統制の強化
- ・施設設備の充実

〔2〕 募集力

- ・社会的責務としての定員充足達成とその継続
- ・県内高校生（若年層）への広報強化
- ・年齢や国籍を問わない多様性のある募集への移行
- ・自ら課題を発見し、問題解決し、世界に発信することのできる学生の募集
- ・三重県国体に向けた運動クラブの募集強化

〔3〕 教育力

- ・他校にない特色（魅力品質）づくり
- ・在学生の満足度向上
- ・高大接続による単位認定制度の確立
- ・研究に裏付けられた専門教育の提供
- ・職場で役立つ資格取得の支援
- ・社会の変化に対応した学部・学科改組

〔4〕 就職力

- ・就職率100%の達成とその継続
- ・人口減少対策としての県内での就職強化
- ・1年生から全員参加するインターンシップや実習の実施
- ・地元企業や商工会議所との密接な連携
- ・起業家を育てるキャリア教育の充実

経営教学ミーティングで1年間議論を重ねた結果、
さらに下記の重点事項に取り組みます。

【 新令和2（2020）年度 】

〔1〕 経営力

- ・人材養成による組織活性化
- ・教学組織の責任と役割を明確にする組織再編
- ・改革総合支援事業補助金の継続採択
- ・学長裁量経費の増額
- ・情報テクノロジーを活用した教育・研究活動の推進と業務効率化
- ・寄付金収入の確保

〔2〕 募集力

- ・大学案内および受験生応援サイトの充実
- ・中部私立大学展への出展
- ・入試情報サイトへの掲載
- ・オープンキャンパスの充実と学生スタッフの主体的な運営
- ・Web出願システム導入による全国展開
- ・FM三重の番組出演
- ・重点校の高校訪問強化
- ・グループ校との連携強化

〔3〕 教育力

- ・研究による新たな価値を創造する教育課程の充実
- ・授業時間学修の拡充と可視化
- ・オリエンテーションの充実
- ・ICTの活用
- ・外国人留学生日本語能力向上のための特別講座
- ・研究から裏付けられる教育の提供
- ・課外活動・強化クラブ支援体制の強化

〔4〕 就職力

- ・キャリア支援授業科目との連携と学生個別最適指導
- ・教員採用試験合格に向けた支援体制の強化
- ・卒業生就職データの構築
- ・新規就職先の開拓
- ・インターンシップの拡充と採用率の向上

上記項目を確実に実行することで
令和3年度入学定員充足率100%以上達成！！

2. 2020（令和2）年度事業計画

令和2（2020）年度の事業計画については、中期事業計画（平成28（2018）年度から令和2（2020）年度の5カ年）の最終年度に当たります。

私立大学の経営・教育を取り巻く環境の変化が著しい中、常にその変化を捉えた事業を展開していくことが必要とされます。

今年度は、中期事業計画に掲げた目標に対する結果の検証と評価を行い、次期中期事業計画の策定と令和2（2020）年度予算編成方針に基づいた事業を計画し、新たな価値を生み出す教育・研究活動を行い、魅力ある教育内容（3T：楽しい。為になる。得をする。）を実現し、教育の質を高めるとともに教育の可視化を行うことで募集力を高め、学生確保につながる事業を実施します。

また、大学が高等教育機関として生き抜く本質的価値は、健全なアカデミック・ガバナンスの確立なくして有り得ないと考えています。大学は、高度な専門性を有する研究者が、自立性を確保し、学問の真理を探究し、その研究成果をもって、学生に対する教育をはじめ、社会全体に還元する機関でなければならない義務があります。

本学園は、社会から必要とされ、地域の持続的発展に貢献し、学生から選ばれる大学になることを目指します。

◆重点事業

(1) 教学の質向上と成果の可視化

高等教育機関として相応しい質の高い教育を行い、学生の主体的授業参加を推進し、その成果を可視化する。

(2) 新入生オリエンテーションの大改革

個別最適化された学びを提供するため、オリエンテーションを抜本的に見直し、教職員全員が学生一人ひとりと向き合い意味ある内容を実施する。

(3) 情報技術革命による創造的破壊

情報テクノロジーを活用した教育・研究活動の推進と業務改革を行う。

(4) 裁量的経費の予算配分

学生の価値を高める教育・研究活動等に対して裁量的経費予算を配分する。

(5) 確実な学生生徒納付金の確保

入学定員充足率100%以上を達成するとともに退学者および除籍者を減少させ、大学運営上必要とする学生生徒納付金収入を確保するため、効果的な募集活動の予算措置を行う。

(6) 施設・設備の充実

魅力あるキャンパスづくりと学修環境の充実を図るため、引当特定資産の活用を含め、施設・設備の更新および改修を行う。

(7) 寄付金収入の確保

税制上の優遇措置を活用し、積極的な寄付金収入を確保する。

3. 事業報告（法人・鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部）

2020（令和2）年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、入学式の延期、遠隔授業の実施、外国人留学生の入国制限など、年度当初から想定外の状況に対応しなければならない1年間となりました。この状況の中、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、学びの質を維持しつつ、学修環境を充実するために必要な施設設備の整備、情報テクノロジーの積極的な活用、学生へのコロナ対応に必要な財政支援など、年度当初に掲げた重点事項と併せて様々な事業に取り組みしました。

2020（令和2）年度は、主に次の事業を実施しました。

（1）教育の質向上と成果の可視化

教育の質向上と成果の可視化は、今年度から修学状況に応じて早期に修学を支援するための「学生の総合的支援プログラム」を試行実施しました。教員は、学生本人による前期の評価と次学期の計画等、自らの学びを理解させ、大学生としての学ぶ責任を認識させるとともに、学期途中の中間評価により早期に修学状況を把握し、次学期に向けた修学支援に取り組みました。

- ・ 学期学修状況の振り返り
- ・ 次学期の学修計画の把握
- ・ 授業評価アンケートの実施
- ・ 資格取得の希望と進捗状況の把握（最終学年）
- ・ 将来の進路に向けた希望調査
- ・ その他学修支援に必要な事項

さらに、遠隔授業の導入に伴い、ICTを活用した学修を取り入れました。本学では、キャンパス内外、自宅などから学生とのつながりを深め、効率的に進捗管理や評価が行なえる「G-suite」の「Classroom」を活用し、事前事後学習時間、課題提出状況、学びの進捗状況などを可視化し、教育の質向上と成果の可視化に取り組みました。

（2）個別最適化した新入生オリエンテーションの実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初計画していた対面式のオリエンテーションを延期し、学内システム（G-Suite、E-mail等）を活用したオリエンテーションを実施しました。

新入生は、前期の学期途中ではありましたが、クラス別の対面式オリエンテーションを開催し、学長講話をはじめ、学生生活を送るうえでの必要となる知識や人間関係を構築するためのプログラムを実施しました。

（3）情報テクノロジーを活用した教育・研究活動の推進と業務改革

2020（令和2）年度から、新グループウェア（G suite）および授業プラットフォーム（G Suite for Education）を導入し、運用を開始しました。

学生には、個別にメールアドレス（Gmail）を付与し、卒業後も継続的に利用することができるようになりました。

教員は、G Suite for Educationの様々な機能（Classroom、Meet、Gmailなど）を活用し、履修学生に対して事前にテキストや課題を与え、学生は授業外での事前事後学習に取り組み、学ぶことに対する意識に変化が表れました。

また、2021（令和3）年度入学生から導入するノートパソコン必携化は、本学が推奨する基本仕様を決定し、入学予定者には新規購入または貸与PCの案内を実施しました。

（4）確実な学生生徒納付金の確保

◆2021（令和3）年度入学者数

	入学 定員	志願 者数	合格 者数	入学 者数	前年 度対 比	定員 充足 率
国際地域学部	120	149	109	99	△ 54	82.5%
こども教育学部	50	40	36	25	△ 7	50.0%
大学院	10	13	13	13	3	130.0%
短期大学部	90	63	50	45	△ 13	50.0%
合 計	270	265	208	182	△ 71	67.4%

2021（令和3）年度入学生は、残念ながら大学院を除く各学部では、入学定員を満たすことができませんでした。

国際地域学部は、4年連続して入学定員を超える入学者数を確保してきましたが、コロナ禍により外国人留学生の確保に苦戦するとともに、従来の方針を転換し、アドミッションポリシーに沿った質の高い学生を確保することにいたしました。結果的には、一般学生の微増と外国人留学生の減少により、入学定員を満たすことができませんでした。

こども教育学部は、昨年度に引き続き、定員未充足となりました。小学校教諭課程（一種免許状）の認定を受け、2021（令和3）年度入学生から取得することが可能となり、教学内容の充実を図り、魅力ある学部として評価は高まっています。

短期大学部は、全国的に短期大学への進学率が低下している現状を踏まえ、厳しい結果となりました。短期大学教育の意義を踏まえ、特徴をより明確にしながら、効果的な学生募集に取り組みます。

大学院は、継続的に入学定員充足率100%を達成しました。

全体的な広報活動は、前年度の振り返りと当該年度の事業計画に基づき、広報活動を実施しました。本学は、他大学と比較すると知名度が低く、具体的な教育内容を発信することができていなかったため、他大学が参画する広報企画に本学も積極的に参画し、新たな情報サイトへの広報も展開しました。また、県内主要駅への看板設置による知名度向上やWeb出願システムを導入し、受験者の手続きの簡素化に取り組みました。残念なのは、コロナ禍の影響を受け、予定していた企画が中止、規模縮小などの制限により、積極的な広報活動ができませんでした。

(5) 施設・設備の充実

ICTを活用した教育・研究のさらなる推進を目指し、また、2021（令和3）年度新入生から導入するノートパソコン必携化への環境整備として、学内のどこからでもネットワークへ接続を可能とするため、学内全域（屋外は一部）をカバーするWi-Fi（無線LAN）アクセスポイントの強化を図りました。また、同時に通信速度も強化することで、学修環境が充実され、学生の学修への取り組みやキャンパスライフに大きな変化をもたらしています。

(6) 寄付金収入の確保

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、家計支持者の収入減少、学生自身のアルバイト収入の減少などの理由で修学の継続が困難となることが想定され、経済的理由により退学者を出さないための財政的支援および感染防止対策の一つとして実施する遠隔授業に係る諸費用への遠隔授業関連整備資金等の財源を確保することを目的に「寄付金獲得プロジェクトチーム」を設置し、寄付金活動を行いました。

募集期間は、2022（令和4）年3月31日までを期間とし、新年度においても継続的に活動します。

(7) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策と支援

本学では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、次のとおり防止対策と支援に取り組みました。

- ・遠隔授業（後期から、対面授業と遠隔授業のハイブリット方式を採用）の実施
- ・Wi-Fiアクセスポイントの強化
- ・ノートパソコンの貸与
- ・G-Suite（Classroom、Meet、Gmail等）による学修支援
- ・学びの継続のための学生支援緊急給付金（文部科学省）
- ・キャンパス内感染防止強化（消毒液、アクリル板、体温センサーの設置等）
- ・学生、教職員の健康管理の徹底（健康チェックシートへの記録）

(8) 小学校教諭課程の設置

質の高い教育を実践し、それを学ぶ学生の価値を高め、地域から必要とされる教育内容を実現するため、小学校教員養成を行う教職課程認定を文部科学省に申請しました。その結果、認定を受け、2021（令和3）年度入学生から、こども教育学部（こども教育学専攻）では小学校教諭一種免許状、短期大学部（こども学専攻）では小学校教諭二種免許状の取得が可能になりました。

Ⅲ．財務の概要

1．学校法人会計基準について

<学校法人の組織形態>

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すことになります。

これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。

これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止していると言えます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

<学校法人の決算書の作成義務と学校法人会計基準>

学校法人の決算書の作成は、私立学校振興助成法（以下「助成法」という。）第14条第1項と私立学校法（以下「私学法」という。）第47条第1項で求められています。

助成法第14条第1項によると、「第4条第1項又は第9条に規定する補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」とされており、上記の「文部科学大臣の定める基準」が「学校法人会計基準」となります。

助成法は、国及び地方公共団体が行う私立学校に対する助成金、いわゆる補助金の交付を規定する法規であるため、助成金の公平配分の観点から、その金額の計算基礎となる決算書の作成基準として、学校法人会計基準を規定しています。

私学法においても私学法施行規則第4条の4において、一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に従って決算書を作成するよう取り決められています。

<学校法人会計基準における決算書>

助成法第14条第1項では、「貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」としており、これを学校法人会計基準第4条においてさらに具体的に以下のように規定しています。

- 資金収支計算書並びにこれに附属する内訳表及び活動区分資金収支計算書
(資金収支内訳表、人件費支出内訳表)
- 事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表
(事業活動収支内訳表)
- 貸借対照表及びこれに附属する明細表
(固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表)



資金収支計算書

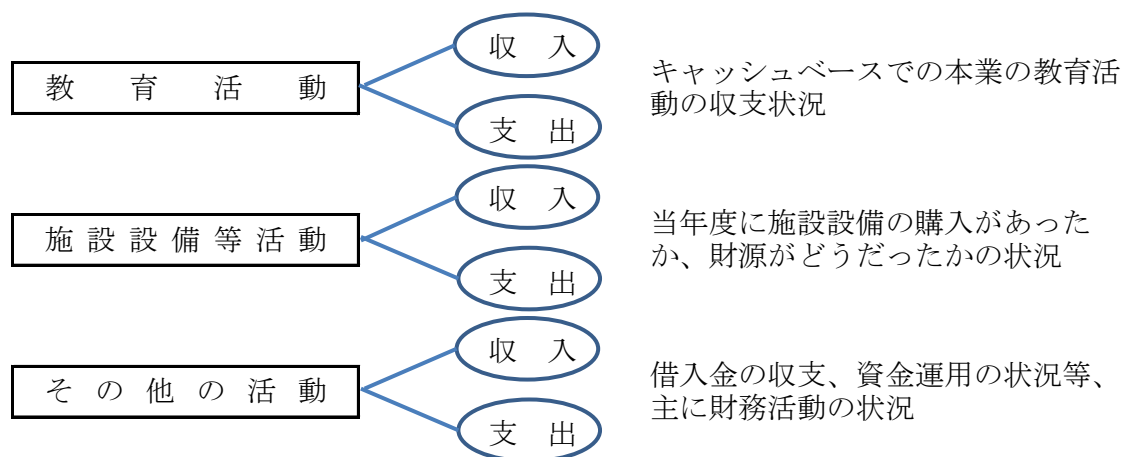
当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入および支出の内容を明らかにし、支払資金（現預金）のてんまつを明らかにするもの

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を3つの活動ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする。→ 企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。

近年の施設設備の高度化・財務活動の多様化に対応して、活動区分ごとに現金預金の流れを区分

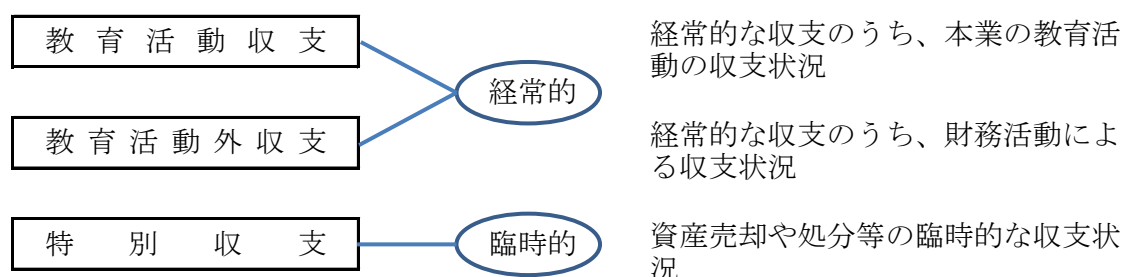
3つの活動区分 「教育活動」 「施設設備等活動」 「その他の活動」 ごとに資金の流れを把握することができる。



事業活動収支計算書

当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするもの

近年の臨時・事業外の収支の増加を踏まえ、区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握することができる。



＜事業活動収支計算書 区分＞

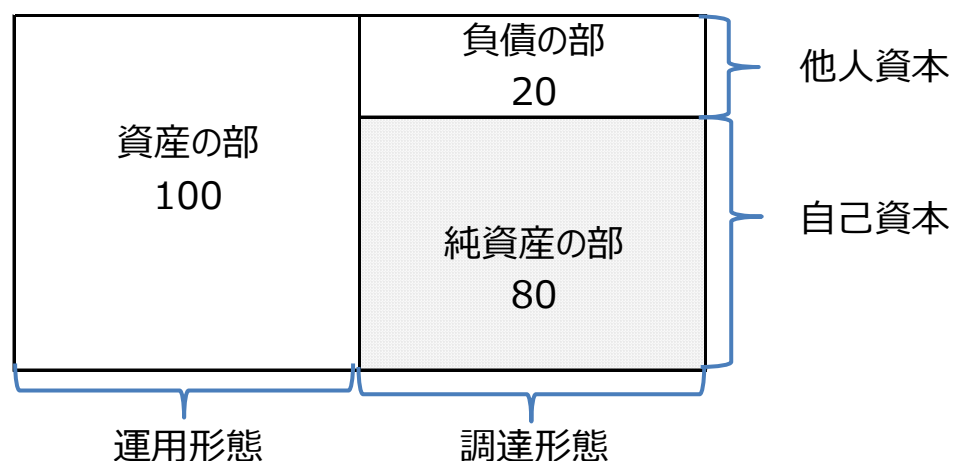
区分	内容
① 教育活動収支	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見る。
② 教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見る。
③＝①＋② 経常収支	経常的なバランスを見る。
④ 特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支状況を見る。
⑤＝③＋④ 基本金組入前 当年度収支差額	毎年度の収支バランスを見る。 (いわゆる帰属収支差額比率)
⑥ 基本金組入額	学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額
⑦ 当年度収支差額	長期の収支バランスを見る。(旧：消費収支差額)
⑧ 前年度 繰越収支差額	
⑨ 翌年度 繰越収支差額	

貸借対照表



当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするもの

「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること。
→ 保有する資産の調達源泉（他人資本・自己資本）を明確にする。



<学校会計の用語>

資金収支計算書
【資金収支・事業活動収支計算書に共通で記載される主な科目】

科目名	解説
学生生徒等納付金収入	授業料・施設設備金・入学金など学生から納付される収入。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などの収入。
寄付金収入	金銭やその他の資産等贈与された収入で、用途指定のある特別寄付金と用途指定のない一般寄付金がある。
補助金収入	国、地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金。
付随事業・収益事業収入	外部から委託を受けて行う事業の収入。
受取利息・配当金収入	預貯金・有価証券の運用から得た利息や配当金などの収入。
雑収入	各収入に含まれない収入で、学校法人に帰属する収入。

人件費支出	教職員に支給する本俸、期末手当、その他の手当及び所定福利費、役員に支払う報酬、退職金などの支出。
教育研究経費支出	教育研究活動に要する経費や学生の厚生補導に要する経費。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生募集に要する経費で、教育研究以外のために支出する経費。

【資金収支計算書にのみ記載される主な科目】

科目名	解説
資産売却収入	土地や建物、有価証券等固定資産を売却した場合の収入。
前受金収入	翌年度入学生に係る学生生徒等納付金収入等、当年度に納入された収入。
その他の収入	各収入科目に含まれない収入。
資金収入調整勘定	実際の資金の入金がなく、当年度の諸活動に対応する収入として計上された収入項目を調整するもの。
前年度繰越支払資金	前年度より繰り越された現預金の額。

施設関係支出	土地・建物・構築物等の固定資産を取得するための支出。
設備関係支出	教育研究用備品、管理用機器備品、図書等固定資産を取得するための支出。
資産運用支出	有価証券の購入等、資産運用に係る支出。
その他の支出	各支出科目に含まれない支出。
資金支出調整勘定	実際の資金の支出がなく、当年度の諸活動に対応する支出として計上された支出項目を調整するもの。
翌年度繰越支払資金	当年度の収入・支出が確定した時点での現預金の残高で、翌年度に繰り越されるもの。

事業活動収支計算書

【事業活動収支計算書にのみ記載される主な科目】

科目名	解説
資産売却差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格より高い金額で売却した場合に生じる差額。
資産処分差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格より低い金額で売却した場合に生じる差額。
徴収不能額等	未収入金のうち、徴収不能と判断した額。
基本金組入額	学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するためのもので、事業活動収入から組み入れた額。以下4つに分類。 ■第1号基本金：学校法人が取得した固定資産の額。 ■第2号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額。 ■第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額。 ■第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額。

貸借対照表

【貸借対照表に記載される主な科目】

科目名	解説
有形固定資産	1年を超えて使用される有形の資産で、土地や建物、備品など。
特定資産	使途が特定された預貯金など。
その他の固定資産	有形固定資産・特定資産以外の固定資産で、有価証券や電話加入権など。
流動資産	現金預金、未収入金（学生生徒等納付金等）など。
固定負債	退職給与引当金など。
流動負債	未払金、前受金、預り金など。

財務比率

(1) 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算出方法	解説
人件費比率	人件費/経常収入	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率 この比率が高くなると支出全体を大きく膨張させ悪化を招きやすい。低い値が良いとされている。
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	学校法人の本業ともいうべき「学生生徒等納付金（授業料、入学金等の収入）」に占める人件費の割合を示す比率
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	教育研究活動の維持・発展のために不可欠なものであり、事業活動収支の均衡を失しない限り高くなることが望ましい。
管理経費比率	管理経費/経常収入	教育研究活動以外に対し支出された経費。学校法人の運営には、ある程度の経費支出は止むを得ないが比率として低いほうが良いとされている。
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合 この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなすことができる。
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	経常的な収支バランスを表す比率で、経営の健全性を示す代表的な指標 この比率は臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表しており、早急な改善が求められる。
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	本業である教育活動の収支バランスを表す比率 学校本来の教育活動による収支差額を表しており、本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	事業活動支出と事業活動収入から基本金組入額を減じた額に対する割合 この比率が100%を超えると、支出が収入を上回り当年度収支差額が支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となる。
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金/経常収入	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合 重要な自己財源であるため、安定的に推移することが経営的には望ましい。
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	寄付金の事業活動収入に占める割合 寄付金は、私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。高い値が良いとされている。
補助金比率	補助金/事業活動収入	国又は地方公共団体から交付される補助金の事業活動収入（全収入）に占める割合

(2) 活動区分資金収支計算書関係比率

比率名	算出方法	比率の説明
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/ 教育活動資金収入計	教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率

(3) 貸借対照表関係比率

比率名	算出方法	比率の説明
純資産構成比率	純資産/負債+純資産	総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標
固定比率	固定資産/純資産	財務の健全性を判断するための指標の一つで、数値が低いほど安全性が高い。 固定資産が自己資本の範囲内で賄われているかをみる指標
固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	財務の健全性を判断するための指標の一つで、数値が低いほど安全性が高い。 自己資本に加えて、返済期間の長い長期借入金や社債などの固定負債も考慮する。
流動比率	流動資産/流動負債	流動資産と流動負債の金額を比較することで学校の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標
負債比率	総負債/純資産	自己資本に対して、何倍の他人資本を使用しているか、負債の割合を示す指標
積立率 (※)	運用資産/要積立額	どの程度保有資産の裏付けがあるかを表す指標 この比率が高いほど、「ヒト、モノ（施設設備）」に対する蓄えが出来ているという状態を表している。

(※) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

2. 決算の概要 2020（令和2）年度第1回補正予算比較

（1）決算の概要

① 事業活動収支計算書

教育活動収支差額は△86,679千円、教育活動外収支差額は885千円、両方を合わせた経常収支差額は△85,793千円になりました。

この結果、前年度繰越収支差額△28億9,228千円に、基本金組入後の当年度収支差額△47,293千円を合わせた翌年度繰越収支差額が、△28億56,520千円になりました。

■事業活動収支計算書（2020（令和2）年度第1回補正予算対比）

（単位 千円）

科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
A:教育活動収支差額	△ 108,435	△ 86,679	△ 21,757
B:教育活動外収支差額	△ 365	885	△ 1,251
C:経常収支差額(A+B)	△ 108,800	△ 85,793	△ 23,008
D:特別収支差額	49,550	58,642	△ 9,093
E:予備費	6,750		6,750
F:基本金組入前当年度収支差額(C+D-E)	△ 66,000	△ 27,151	△ 38,850
G:基本金組入額合計	△ 36,069	△ 20,143	△ 15,927
H:当年度収支差額(F-G)	△ 102,069	△ 47,293	△ 54,777
I:前年度繰越収支差額	△ 2,809,228	△ 2,809,228	0
J:基本金取崩額	0	0	0
K:翌年度繰越収支差額(H+I+J)	△ 2,911,297	△ 2,856,520	△ 54,777

※金額は、百円単位切り捨て

② 資金収支計算書

資金収入は、前年度繰越支払資金3億58,438千円と当年度資金収入9億80,816千円により、13億39,254千円になりました。

資金支出は、9億72,716千円で3億66,538千円が、翌年度繰越支払資金になりました。

■資金収支計算書（2020（令和2）年度第1回補正予算対比）

（単位 千円）

科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
前年度繰越支払資金	358,438	358,438	0
当年度資金収入	960,710	980,816	△ 20,106
資金収入の部 合計	1,319,148	1,339,254	△ 20,106
当年度資金支出	954,184	972,716	△ 18,531
翌年度繰越支払資金 (A)	364,964	366,538	△ 1,575
資金支出の部 合計	1,319,148	1,339,254	△ 20,106

※金額は、百円単位切り捨て

<翌年度繰越支払資金の内訳>

前受金収入	182,430 千円	翌年度の納付金等で当年度中に入金されたもの
期末未払金	57,816 千円	当年度中に実施し、支払いが翌年度となるもの
4号基本金計上額	64,000 千円	恒常的に保持すべき資金の額
計	304,246 千円	(B)
366,538千円 (A) - 304,246千円 (B)		= 62,292千円残高

(2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		学生生徒等納付金	719,020	707,308	11,711
		手数料	18,114	11,056	7,057
		寄付金	2,500	814	1,685
		經常費等補助金	122,380	132,643	△ 10,264
		付随事業収入	4,979	22,296	△ 17,317
		雑収入	27,838	27,207	630
		教育活動収入 計 ①	894,831	901,326	△ 6,496
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		人件費	545,832	526,066	19,765
		教育研究経費	380,970	380,009	960
		管理経費	76,464	74,207	2,256
		徴収不能額等	0	7,722	△ 7,722
		教育活動支出 計 ②	1,003,266	988,005	15,260
		教育活動収支差額③(①-②)	△ 108,435	△ 86,679	△ 21,757
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		受取利息・配当金	3	1,253	△ 1,251
		その他の活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入 計 ④	3	1,253	△ 1,251
教育活動外収支	事業活動支出の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		借入金等利息	368	368	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出 計 ⑤	368	368	0
		教育活動外収支差額⑥(④-⑤)	△ 365	885	△ 1,250
		經常収支差額 ⑦(③+⑥)	△ 108,800	△ 85,794	△ 23,007
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		資産売却差額	49,550	56,467	△ 6,918
		その他の特別収入	0	3,663	△ 3,664
		特別収入 計 ⑧	49,550	60,130	△ 10,581
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		資産処分差額	0	1,488	△ 1,489
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出 計 ⑨	0	1,488	△ 1,489
		特別収支差額⑩(⑧-⑨)	49,550	58,642	△ 9,093

※金額は、百円単位切り捨て

科 目	予算 (B)	決算 (A)	差異 (B-A)
予備費	6,750	0	6,750
基本金組入前当年度収支差額⑪(⑦+⑩)	△ 66,000	△ 27,151	△ 38,850
基本金組入額合計 ⑫	△ 36,069	△ 20,143	△ 15,927
当年度収支差額 ⑬(⑪-⑫)	△ 102,069	△ 47,293	△ 54,777
前年度繰越収支差額 ⑭	△ 2,809,228	△ 2,809,228	0
基本金取崩額 ⑮	0	0	0
翌年度繰越収支差額⑯(⑬+⑭+⑮)	△ 2,911,297	△ 2,856,520	△ 54,777

(参考)

事業活動収入の部 合計	944,384	962,711	△ 18,328
事業活動支出の部 合計	1,010,384	989,861	20,522

※金額は、百円単位切り捨て

<主な科目の概要>

■事業活動収入の部

【教育活動収入】

- ① 学生生徒等納付金の主な内容は、授業料、入学金、教育充実費になります。
学生生徒等納付金は、7億7,308千円になり、補正予算より11,711千円減収になりました。

◇学生生徒等納付金

(単位：千円)

所 属		予算	決算	差異	H30年度実績	R1年度実績
大学	国際人間科学部	225,030	228,449	△ 3,419	391,245	304,090
	国際地域学部	266,080	272,783	△ 6,704	—	160,615
	こども教育学部	114,810	113,720	1,089	52,032	85,189
短期大学部		113,100	92,355	20,744	166,877	125,165
合 計		719,020	707,308	11,711	610,154	675,060

※金額は、百円単位切り捨て

- ② 手数料の主な内容は、入学検定料、試験料、証明手数料、取扱手数料、大学共通テスト実施手数料になります。
手数料は、11,056千円になり、補正予算より7,057千円減額になりました。
- ③ 寄付金の主な内容は、特別寄付金、一般寄付金、現物寄付金になります。
寄付金は、814千円になり、補正予算より1,685千円の減額になりました。
- ④ 経常費等補助金の主な内容は、国庫補助金、地方公共団体補助金になります。
経常費等補助金は、1億32,643千円になり、補正予算より10,264千円の増額になりました。国庫補助金1億32,571千円、地方公共団体補助金72千円になります。

◇経常費等補助金収入

(単位：千円)

所 属		予算	決算	差 異	H30年度実績	R1年度実績
大学	国際人間科学部	39,581	36,345	3,235	78,143	54,245
	国際地域学部	43,580	43,073	506	—	21,016
	こども教育学部	0	14,734	△ 14,735	18,717	28,515
短期大学部		39,219	38,488	730	49,447	41,345
合 計		122,380	132,643	△ 10,264	146,307	145,123

※金額は、百円単位切り捨て

⑤ 付随事業収入の主な内容は、公開講座収入、その他の講座収入、受託事業収入になります
付随事業収入は、22,296千円になり、補正予算より17,318千円の増額になります。

⑥ 雑収入の主な内容は、施設設備利用料、退職金財団等交付金、退職給与引当戻入額、
その他雑収入になります。

雑収入は、27,207千円となり、補正予算より630千円の減額になりました。

【教育活動外収入】

⑦ 受取利息・配当金の主な内容は、その他の受取利息・配当金になります。

受取利息・配当金は、1,253千円になり、補正予算より1,251千円の増額になりました。

【特別収入】

⑧ 資産売却差額の主な内容は、有価証券売却差額になります。

資産売却差額は、56,467千円となり、補正予算より6,918千円の増額になりました。

その他の特別収入の主な内容は、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）になります。

その他の特別収入は、3,663千円となり、補正予算より3,664千円の増額になりました。

よって、2020（令和2）年度の事業活動収入合計は、9億62,711千円になり、第1回補正
予算に対して、18,328千円の増額になりました。

⑨ 基本金組入額は、△20,143千円になり、全てが第1号基本金です。

■事業活動支出の部

【教育活動支出】

① 人件費の主な内容は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、
退職金になります。

人件費は、5億26,066千円になり、補正予算より19,765千円の減額になりました。

(単位：千円)

所 属		予算	決算	差 異	H30年度実績	R1年度実績
大学	国際人間科学部	118,259	116,596	1,662	249,728	205,582
	国際地域学部	148,818	138,612	10,205	—	79,085
	こども教育学部	122,386	121,909	476	125,331	117,943
短期大学部		131,977	127,824	4,152	130,641	133,011
法人部門		24,392	21,123	3,268	34,377	15,891
合 計		545,832	526,066	19,765	540,077	551,516

※金額は、百円単位切り捨て

- ② 教育研究経費は、教育研究活動などに必要な消耗品費、旅費交通費、光熱水費、委託報酬料、賃借料、会費、奨学費などの支出になります。

教育研究経費は、3億80,009千円になり、補正予算より960千円の減額になりました。

(単位：千円)

所 属		予算	決算	差 異	H30年度実績	R1年度実績
大 学	国際人間科学部	125,032	149,277	△ 24,246	164,118	161,281
	国際地域学部	112,389	98,392	13,996	—	67,198
	こども教育学部	69,067	65,945	3,121	59,413	48,071
短期大学部		74,467	66,383	8,083	92,635	61,269
法人部門		15	10	4	1,141	1
合 計		380,970	380,009	960	317,307	337,821

※金額は、百円単位切り捨て

- ③ 管理経費は、法人業務及び管理運営、募集活動に必要な委託報酬料、広報費、印刷製本費、などの支出になります。

管理経費は、74,207千円になり、補正予算より2,256千円の減額になりました。

所 属		予算	決算	差 異	H30年度実績	R1年度実績
大 学	国際人間科学部	8,267	19,681	△ 11,414	17,001	27,331
	国際地域学部	17,188	15,115	2,072	—	7,232
	こども教育学部	8,671	8,591	79	7,854	4,923
短期大学部		18,055	16,093	1,961	20,033	15,009
法人部門		24,283	14,725	9,557	28,800	13,310
合 計		76,464	74,207	2,256	73,688	67,808

※金額は、百円単位切り捨て

【教育活動外支出】

- ④ 借入金等利息は、借入金利息が主な内容になります。短期大学部のみ借入を行っています。借入金等利息は、367千円になりました。

【特別支出】

- ⑤ 資産処分差額は、資産の処分差額が主な内容になります。

資産処分差額は、1,488千円になり、補正予算より1,489千円の減額になりました。

主な内容としては、図書の処分差額、有価証券処分差額です。

よって、事業活動に必要と見込まれる人件費、教育・管理経費等消費的な諸経費の総額である事業活動支出の合計は、9億89,861千円になり、第1回補正予算に対して、20,522千円の減額になりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は△27,151千円になり、基本金組入額20,143千円を加算した△47,293千円が当年度収支差額になりました。

(単位：千円)

※金額は、百円単位切り捨て

＜主な科目の概要＞

事業活動収支計算書における収支科目と内容的に相違のない科目については、省略します。

■資金収入の部

- ① 前受金収入の主な内容として、学生が入学前に納める納付金等収入です。
前受金収入は、1億82,430千円になり、補正予算より34,269千円の減額になりました。
- ② その他の収入の主な内容は、前年度の未収入金（前年度退職者に対する退職財団からの交付金など）です。
その他の収入は、41,920千円になり、補正予算より2,293千円の減額になりました。
- ③ 資金収入調整勘定の主な内容は、今年度末に未収になる見込みの期末未収入金、前年度に資金は受け入れたが、翌年度の収入になる前期末前受金です。
資金収入調整勘定は△2億59,506千円になり、補正予算より3,333千円の減額になりました。

よって、資金収入の合計は、13億39,254千円になり、第1回補正予算に対して20,106千円の増額になりました。

■資金支出の部

- ① 事業活動支出の教育研究経費および管理経費には、「資金支出」で計上された科目のほか、減価償却額が含まれています。
事業活動支出には、減価償却額が教育研究経費に90,465千円、管理経費に7,774千円が含まれており、資金支出は減価償却額を除いた金額になります。
- ② 借入金等利息支出および借入金等返済支出は、どちらも短期大学部になり、短期大学部移転前敷地内正門整備工事の借入金になります。
- ③ 施設関係支出は、建物支出になります。
施設関係支出は、13,702千円になり、補正予算より298千円の減額となりました。
内容としては、以下のとおりです。

・建物支出	(A棟1Fエアコン工事)	2,024 千円
	(A棟4F研究室エアコン工事)	5,518 千円
	(国際文化ホール空調設備)	3,630 千円
	(学内無線LAN設置工事)	2,530 千円

- ④ 設備関係支出は、備品、図書などの支出になります。
設備関係支出は、18,154千円になり、補正予算より1,558千円の減額になりました。
主な内容としては、以下のとおりです。

・教育研究用機器備品支出	(ビジネスプロジェクター 6台)	1,346 千円
	(Wi-Fi環境整備)	15,400 千円
・管理用機器備品		271 千円
・図書支出		1,136 千円

よって、資金支出の合計は、13億39,254千円になり、第1回補正予算に対して20,106千円の増額になりました。

その結果、翌年度に繰り越すことになる翌年度繰越支払資金は、3億66,538千円になり、第1回補正予算に対し1,574千円の増額になりました。

以 上

3. 決算値比較

<2020(令和2)年度 決算値>

<2019(令和元)年度 決算値>

■事業活動収支計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

科目	法人	国際	こども	短大	合計
学生生徒等納付金	0	501,232	113,720	92,355	707,308
こ手数料	0	7,480	2,107	1,468	11,056
寄付金	451	274	17	72	814
経常費等補助金	0	79,419	14,734	38,488	132,643
■ 付随事業収入	0	235	197	21,864	22,296
雑収入	547	19,782	2,543	4,335	27,207
教育活動収入計	998	608,424	133,319	158,584	901,326
受取利息・配当金	1,252	0	0	0	1,253
教育活動外収入計	1,252	0	0	0	1,253
経常収入 計	2,250	608,424	133,319	158,584	902,577
資産売却差額	56,467	0	0	0	56,467
その他の特別収入	0	1,690	1,609	363	3,663
特別収入計	56,467	1,690	1,609	363	60,130
事業活動収入 計	58,718	610,115	134,929	158,948	962,711
人件費	21,123	255,208	121,909	127,824	526,066
教育研究経費	10	247,669	65,945	66,383	380,009
(内、教育奨学費)	0	117,659	26,199	10,535	154,395
教育研究経費（教育奨学費除く）	10	130,010	39,746	55,848	225,614
管理経費	14,725	34,797	8,591	16,093	74,207
徴収不能額等	0	7,002	0	720	7,722
教育活動支出計	35,859	544,678	196,446	211,021	988,005
■ 借入金等利息	0	0	0	367	367
教育活動外支出計	0	0	0	367	367
資産処分差額	0	1,457	8	23	1,488
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	0	1,457	8	23	1,488
事業活動支出 計	35,859	546,135	196,454	211,412	989,861
基本金組入前当年度収支差額	22,859	63,980	△ 61,525	△ 52,464	△ 27,151
基本金組入額	0	△ 20,464	0	△ 21	△ 20,143
当年度収支差額	22,858	43,517	△ 61,525	△ 52,485	△ 47,293

法人	国際	こども	短大	合計
0	464,705	85,189	125,165	675,060
399	12,092	1,755	1,835	16,083
50	3,908	38	101	4,097
600	74,662	28,515	41,345	145,123
0	1,317	336	18,058	19,711
6,807	26,462	11,128	3,656	48,054
7,856	583,147	126,963	190,162	908,130
367	0	0	0	368
367	0	0	0	367
8,223	583,147	126,963	190,162	908,495
0	0	0	0	0
0	469	215	34	718
0	469	215	34	718
8,224	583,617	127,178	190,197	909,218
15,891	284,668	117,943	133,011	551,516
1	228,480	48,071	61,269	337,821
0	115,967	13,424	6,867	136,258
1	112,513	34,647	54,402	201,563
13,310	34,564	4,923	15,009	67,808
0	7,967	0	10	7,977
29,202	555,680	170,938	209,300	965,123
0	0	0	406	406
0	0	0	406	406
2,499	154	0	0	2,654
658	0	0	0	658
3,158	154	0	0	3,312
32,361	555,834	170,938	209,707	968,842
△ 24,137	27,783	△ 43,760	△ 19,510	△ 59,624
0	△ 3,249	0	△ 7,199	△ 10,449
△ 24,137	24,534	△ 43,759	△ 26,710	△ 70,073

※ 1 「法人：学校法人」「国際：国際地域学部＋国際人間科学部」「こども：こども教育学部」「短大：短期大学部」

※ 2 金額は、百円単位切り捨て

(単位：％)

(単位：％)

科目	目標値	法人	国際	こども	短大	合計
事業活動収支差額比率	0％以上	38.9	10.4	△ 45.5	△ 33.0	△ 2.8
人件費比率	58％未満	938.8	41.9	91.4	80.6	58.2
教育研究費比率	30％以上	－	40.7	49.4	41.8	42.1
奨学費比率 ※		－	47.5	39.7	15.8	40.6
教育研究費比率（奨学費除く）		0.4	21.3	29.8	35.2	24.9
管理経費比率	5％未満	654.4	5.7	6.4	10.1	8.2
人件費依存率	78％未満	－	50.9	107.2	138.4	74.3
基本金組入後収支比率	100％未満	61.0	92.6	145.5	133.0	105.0

法人	国際	こども	短大	合計
△ 293.4	4.7	△ 34.4	△ 10.2	△ 6.5
193.2	48.8	92.8	69.9	60.7
－	39.1	37.8	32.2	37.1
－	50.8	27.9	11.2	40.3
－	19.2	27.2	28.6	22.1
161.8	5.9	3.8	7.8	7.4
－	61.3	138.5	106.3	81.7
393.4	95.7	134.4	114.5	107.7

※ 教育研究経費に占める奨学費の割合

＜2019（令和元）年度決算値との対比表＞

■事業活動収支計算書

（単位：千円）

科目	法人	国際	こども	短大	合計
学生生徒等納付金	0	36,527	28,531	△ 32,810	32,248
手数料	△ 399	△ 4,612	352	△ 367	△ 5,027
寄付金	401	△ 3,634	△ 21	△ 29	△ 3,283
経常費等補助金	△ 600	4,757	△ 13,781	△ 2,857	△ 12,480
付随事業収入	0	△ 1,082	△ 139	3,806	2,585
雑収入	△ 6,260	△ 6,680	△ 8,585	679	△ 20,847
教育活動収入計	△ 6,858	25,277	6,356	△ 31,578	△ 6,804
受取利息・配当金	885	0	0	0	885
教育活動外収入計	885	0	0	0	886
経常収入 計	△ 5,973	25,277	6,356	△ 31,578	△ 5,918
資産売却差額	56,467	0	0	0	56,467
その他の特別収入	0	1,221	1,394	329	2,945
特別収入計	56,467	1,221	1,394	329	59,412
事業活動収入 計	50,494	26,498	7,751	△ 31,249	53,493
人件費	5,232	△ 29,460	3,966	△ 5,187	△ 25,450
教育研究経費	9	19,189	17,874	5,114	42,188
（内、教育奨学費）	0	1,692	12,775	3,668	18,137
教育研究経費（教育奨学費除く）	9	17,497	5,099	1,446	24,051
管理経費	1,415	233	3,668	1,084	6,399
徴収不能額等	0	△ 965	0	710	△ 255
教育活動支出計	6,657	△ 11,002	25,508	1,721	22,882
借入金等利息	0	0	0	△ 39	△ 39
教育活動外支出計	0	0	0	△ 39	△ 39
資産処分差額	△ 2,499	1,303	8	23	△ 1,166
その他の特別支出	△ 658	0	0	0	△ 658
特別支出計	△ 3,158	1,303	8	23	△ 1,824
事業活動支出 計	3,498	△ 9,699	25,516	1,705	21,019
基本金組入前当年度収支差額	46,996	36,197	△ 17,765	△ 32,954	32,473
基本金組入額	0	△ 17,215	0	7,178	△ 9,694
当年度収支差額	46,995	18,983	△ 17,766	△ 25,775	22,780

※ 1 「法人：学校法人」「国際：国際地域学部＋国際人間科学部」「こども：こども教育学部」「短大：短期大学部」

※ 2 金額は、百円単位切り捨て

収入については、学生生徒等納付金収入が、国際地域学部（国際人間科学部）の入学定員充足およびこども教育学部の学年進行による学生数増に伴い増収となりましたが、寄付金や経常費等補助金の減額により、教育活動収入合計としましては減額となりました。ただし、債券等の売却に伴う資産売却差額で大きな増収があったため、収入全体では、昨年度より増収となっております。

支出については、コロナ禍における学生支援に関する経費が増額となったため、支出全体でも増額となりました。

全体としては、資産売却差額の増収が影響し、前年度対比（基本金組入前当年度収支差額）は、22,780千円の収支差額が改善されました。

4. 資金収支計算書

収入の部

(単位：千円)

学生生徒等納付金収入

7億7,308千円

授業料、入学金教育充実費の収入となる。

手数料収入

11,056千円

主な収入としては入学検定料、大学入試センター試験実施手数料等となる。

寄付金収入

2,481千円

特別寄付金と一般寄付金がある。

補助金収入

1億32,643千円

国庫補助金収入が主な収入となる。

付随事業・収益事業収入

22,296千円

公開講座、教員免許更新講習の受講料となる。

受取利息・配当金収入

1,253千円

受取利息・配当金収入が主な収入となり、有価証券の利金等となる。

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	719,020	707,308	11,711
手数料収入	18,114	11,056	7,057
寄付金収入	2,300	2,481	△ 181
補助金収入	122,380	132,643	△ 10,264
資産売却収入	68,000	112,045	△ 44,046
付随事業・収益事業収入	4,979	22,296	△ 17,318
受取利息・配当金収入	3	1,253	△ 1,251
雑収入	27,838	26,885	952
前受金収入	216,700	182,430	34,269
その他の収入	44,214	41,920	2,293
資金収入調整勘定	△ 262,838	△ 259,506	△ 3,332
前年度繰越支払資金	358,435	358,438	
収入の部合計	1,319,148	1,339,254	△ 20,106

※金額は、百円単位切り捨て

雑収入

26,885千円

退職金財団から交付される収入が主な収入となる。

前受金収入

1億82,430千円

翌年度の入学生及び在校生の納付金等が今年度に入金(前受)されたものとなる。

その他の収入

41,920千円

主に、前年度末に未収入であった前期末未収入金や、預り金、立替金等の収入となる。

資金収入調整勘定

△2億59,506千円

主に、今年度末に未収入であった期末未収入金や、前年度に入金があった今年度分の前受金収入となる。

資金売却収入

1億12,045千円

有価証券等の売却による収入となる。

支出の部

(単位：千円)

人件費支出 5億27,691千円

教員、職員人件費および役員報酬等支出となる。退職者への退職金支出も含まれている。

教育研究経費支出 2億89,210千円

教育研究活動等に必要な経費で、消耗品費、旅費交通費、光熱水費、奨学費、委託報酬料等の支出となる。

管理経費支出 66,434千円

法人業務及び管理運営に必要な経費となる。

借入金等利息支出 367千円

旧短期大学正門整備工事の借入金に伴う利息支出となる。

借入金等返済支出 2,285千円

旧短期大学部正門整備工事の借入金の返済となる。

施設関係支出 13,702千円

施設関係支出は、建物の支出となる。

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	544,368	527,691	16,676
教員人件費支出	390,377	376,952	13,424
職員人件費支出	118,976	117,401	1,574
役員報酬支出	12,306	10,676	1,629
退職金支出	22,709	22,660	48
教育研究経費支出	290,470	289,210	1,259
管理経費支出	67,024	66,434	589
借入金等利息支出	368	367	0
借入金等返済支出	2,286	2,285	0
施設関係支出	14,000	13,702	298
設備関係支出	19,713	18,154	1,558
資産運用支出	18,450	55,578	△ 37,129
その他の支出	44,593	57,218	△ 12,626
小計	1,001,272	1,030,639	△ 29,367
予備費	6,750		6,750
資金支出調整勘定	△ 53,838	△ 57,926	4,088
翌年度繰越支払資金	364,964	366,538	△ 1,575
支出の部合計	1,319,148	1,339,254	△ 20,106

※金額は、百円単位切り捨て

設備関係支出 18,154千円

設備関係支出は、備品、図書などの支出となる。

資金支出調整勘定 △57,926千円

主に、今年度分の経費で次年度に支払う期末未払金や、前年度に支払った前期末前払金となる。

その他の支出 57,218千円

主に、前年度末に未払いであった前期末未払金や、翌年度分を前払いしている前払金となる。

資産運用支出 55,578千円

有価証券等の購入の支出となる。

5. 事業活動収支計算書

教育活動収支

(単位：千円)

寄付金

814千円

資金収入で計上された科目のほか、現物寄付が含まれている。

人件費

5億26,066千円

資金支出で計上された科目のほか、退職給与引当金繰入額が含まれている。

教育研究経費

3億80,009千円

資金支出で計上された科目のほか、減価償却額が含まれている。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	719,020	707,308	11,711
手数料	18,114	11,056	7,057
寄付金	2,500	814	1,685
経常費等補助金	122,380	132,643	△ 10,264
付随事業収入	4,979	22,296	△ 17,318
雑収入	27,838	27,207	630
教育活動収入 計	894,831	901,326	△ 6,496
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
人件費	545,832	526,066	19,765
教育研究経費	380,970	380,009	960
管理経費	76,464	74,207	2,256
徴収不能額等	0	7,722	△ 7,722
教育活動支出 計	1,003,266	988,005	15,260
教育活動収支差額	△ 108,435	△ 86,679	△ 21,757

※金額は、百円単位切り捨て

教育活動外収支

(単位 千円)

受取利息・配当金

1,253千円

受取利息・配当金収入が主な収入となり、有価証券の利金等となる。

借入金等利息

367千円

旧短期大学部正門整備工事の借入金に伴う利息支出となる。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	3	1,253	△ 1,251
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入 計	3	1,253	△ 1,251
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	368	367	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出 計	368	367	0
教育活動外収支差額	△ 365	886	△ 1,251
経常収支差額	△ 108,800	△ 85,793	△ 23,008

※金額は、百円単位切り捨て

特別収支

(単位：千円)

基本金組入前当年度収支差額

△27,151千円

旧) 帰属収支差額のこと。

事業活動収入 計

9億62,711千円

寄付金には、資金収入に計上されない現物寄付金があり、卒業生からの卒業記念品寄贈などが含まれている。

資産売却差額は、固定資産を除却・廃棄した場合、その資産の帳簿価額を、儲かった場合は「資産売却差額」、損した場合は「資産処分差額」として計上する。

事業活動支出 計

9億89,861千円

教育研究経費および管理経費には、資金支出に計上されない減価償却額が含まれている。

資産処分差額は、固定資産を除却・廃棄した場合、その資産の帳簿価額を、儲かった場合は「資産売却差額」、損した場合は「資産処分差額」として計上する。

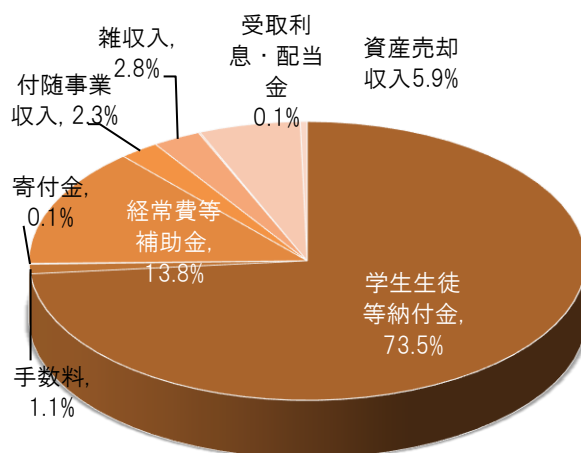
事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	49,550	56,467	△ 6,918
その他の特別収入	0	3,663	△ 3,664
特別収入 計	49,550	60,130	△ 10,581
事業活動支出			
資産処分差額	0	1,488	△ 1,489
その他の特別支出	0	0	0
特別支出 計	0	1,488	△ 1,489
特別収支差額	49,550	58,642	△ 9,093
〔予備費〕	6,750		6,750
基本金組入前当年度収支差額	△ 66,000	△ 27,151	△ 38,850
基本金組入額合計	△ 36,069	△ 20,143	△ 15,927
当年度収支差額	△ 102,069	△ 47,293	△ 54,777
前年度繰越収支差額	△ 2,809,228	△ 2,809,228	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,911,297	△ 2,856,520	△ 54,777

(参考)

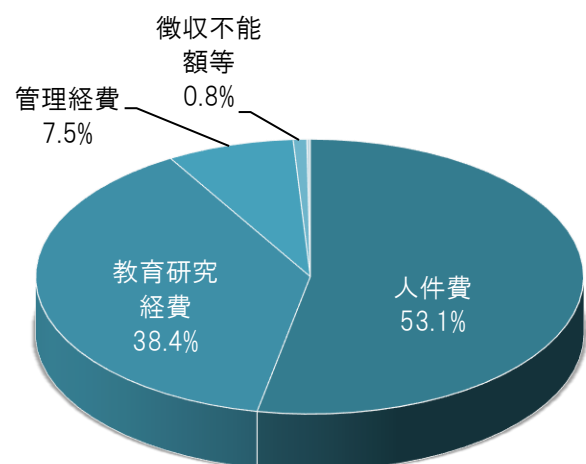
事業活動収入 計	944,384	962,711	△ 18,328
事業活動支出 計	1,010,384	989,861	20,522

※金額は、百円単位切り捨て

事業活動収入の構成比



事業活動支出の構成比



6. 貸借対照表

貸借対照表は、2020（令和2）年度末における資産、負債、基本金および純資産の残高を示し、資産の状況等を明らかにしているものである。

資産の部合計は、50億342千円、負債の部合計は、6億13,949千円、純資産の部合計は、43億86,392千円となった。

資産の部

（単位：千円）

固定資産

45億81,072千円

有形固定資産として、土地、建物、備品、図書等があり、その他の固定資産として、各種引当特定資産、ソフトウェア、長期未収入金等となる。

流動資産

4億19,270千円

主なものとして、現金預金があり、その他未収入金、貯蔵品、立替金等となる。

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
有形固定資産	4,349,086	4,414,199	△ 65,114
特定資産	229,000	229,000	0
その他の固定資産	2,985	4,080	△ 1,095
流動資産	419,270	395,346	23,923
資産の部合計	5,000,342	5,042,626	△ 42,285

※金額は、百円単位切り捨て

負債・基本金及び純資産の部

（単位：千円）

固定負債

3億28,050千円

固定負債として、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等となる。

流動負債

2億85,899千円

流動負債には、短期借入金、未払金、預り金等となる。

負債・基本金及び純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部			
固定負債	328,050	334,966	△ 6,917
流動負債	285,899	294,117	△ 8,218
負債の部合計	613,949	629,083	△ 15,134
純資産の部			
基本金			
第1号基本金	7,178,912	7,158,769	20,142
第4号基本金	64,000	64,000	0
繰越収支差額	△ 2,856,520	△ 2,809,228	△ 47,293
純資産の部合計	4,386,392	4,413,542	△ 27,151
負債及び純資産の部合計	5,000,342	5,042,626	△ 42,285

※金額は、百円単位切り捨て

7. 有価証券、関連当事者との取引の状況

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度(2021(令和3)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	215,192,002	207,730,747	△ 7,461,255
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	215,192,002	207,730,747	△ 7,461,255
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	1		
有価証券	215,192,003		

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度(2021(令和3)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	213,232,002	206,167,407	△ 7,064,595
株式	1,960,000	1,563,340	△ 396,660
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	215,192,002	207,730,747	△ 7,461,255
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	215,192,003		

(2) 関連当事者との取引状況

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	宇都木 寧	—	—	—	—	—	顧問弁護士	弁護士報酬	1,320,000	—	—

8. 財産目録 2021(令和3)年3月31日現在

(単位:円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 基本財産	4,332,200,655	貯蔵品	158,025
土地	2,076,643,835	前払金	970,361
建物	1,696,138,323	立替金	175,000
構築物	31,123,031	その他流動資産	10,000,000
教育研究用機器備品	77,099,568		
管理用機器備品	3,163,528		
図書	444,271,736		
車輛	804,215	資 産 総 額	5,000,342,082
電話加入権	2,347,118	借入金	21,713,920
ソフトウェア	609,301	退職給与引当金	296,424,274
2. 運用財産	668,141,427	未払金	72,698,134
土地	10,610,427	前受金	182,430,422
構築物	9,231,731	預り金	40,683,188
未収入金	41,428,319		
引当特定資産	229,000,000	負 債 総 額	613,949,938
預託金	29,200		
有価証券	1	正味財産 (資産総額-負債総額)	4,386,392,144
現金・預金	366,538,363		

9. 借入金明細表 2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日まで

(単位:千円)									
借入先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘 要
長期借入金	市中金融機関	百五銀行	21,713	0	※ 2,285	19,428	1.65%	R12年6月30日	使途:短期大学部正門整備資金
		小計	21,713	0	※ 2,285	19,428			
	計		21,713	0	※ 2,285	19,428			
短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金		2,285	2,285	2,285	2,285			
	計		2,285	2,285	2,285	2,285			
合計			23,999	2,285	※ 2,285	21,713			

(注) ※印は、長期借入金から短期借入金への振替額である。

10. 経年比較の財務比率

事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

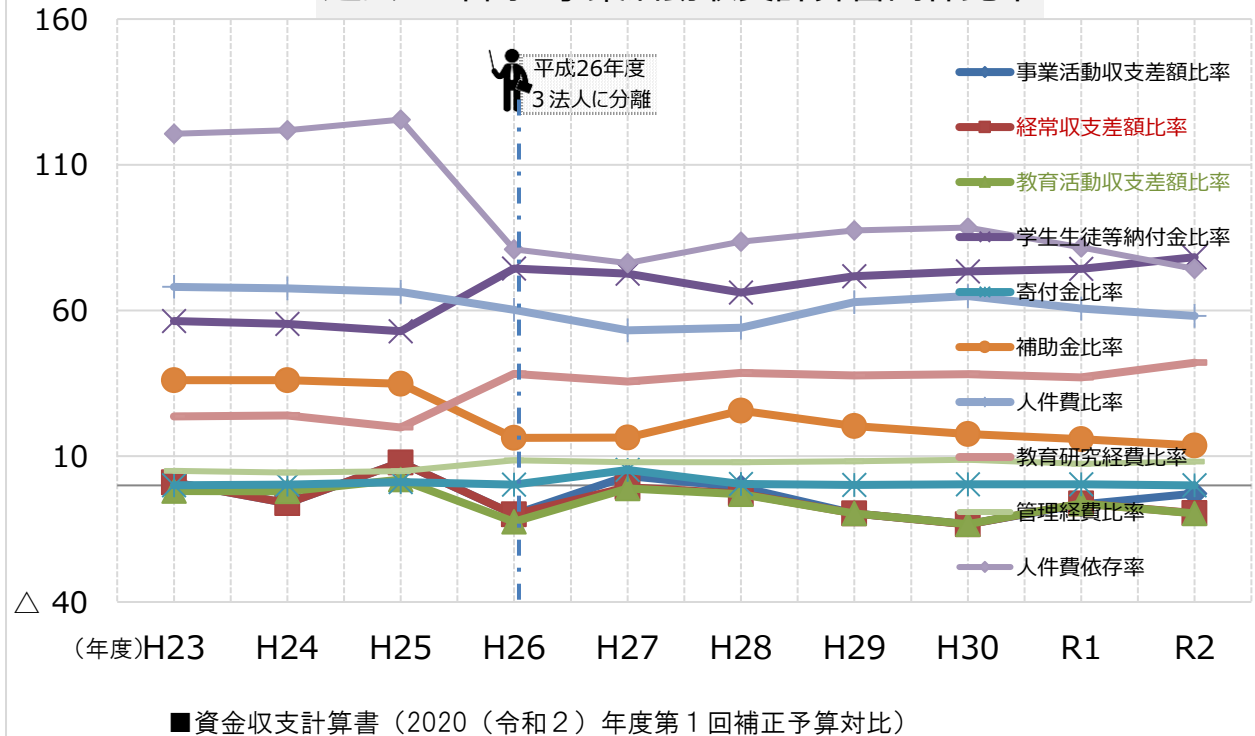
分類	比率名	算式	令和元年度 決算値	令和2年度 決算値	全国平均	評価 指標
経営状況 はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△ 6.5	△ 2.8	4.6	↑
収入構成 はどう なってい るか	学生等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	74.3	78.3	74.8	～
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	0.4	0.0	2.1	↑
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	15.9	13.7	12.6	↑
支出構成 は適切で あるか	人件費比率	人件費÷経常収入	60.7	58.2	53.0	↓
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	37.1	42.1	33.4	↑
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	7.4	8.2	8.8	↓
収入と支出 のバラ ンスはと れている か	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	81.6	74.3	70.9	↓
	経常収支差額比率	(経常収入-経常支出)÷経常収入	△ 6.2	△ 9.5	4.6	↑
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△ 6.2	△ 9.6	3.0	↑

評価指標
↑ 高い値が良い
↓ 低い値が良い

全国平均：『令和元年度版「今日の私学財政」大学・短期大学編』
(日本私立学校振興・共済事業団)
※医療系法人を除く大学法人全国平均(平成30年度実績)

(単位：%)

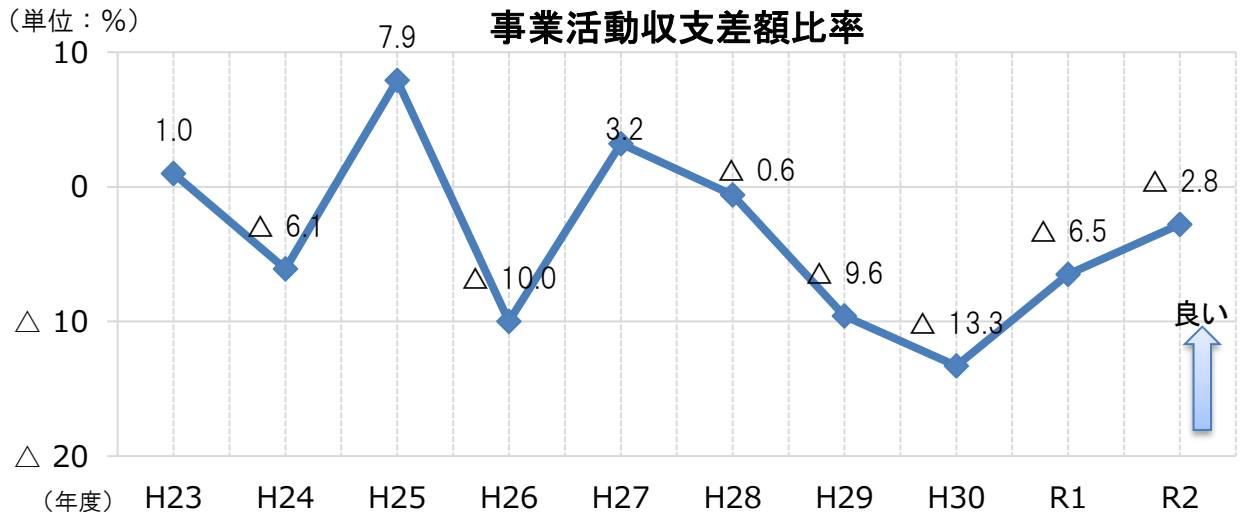
過去10年間の事業活動収支計算書関係比率



事業活動収支計算書関係比率

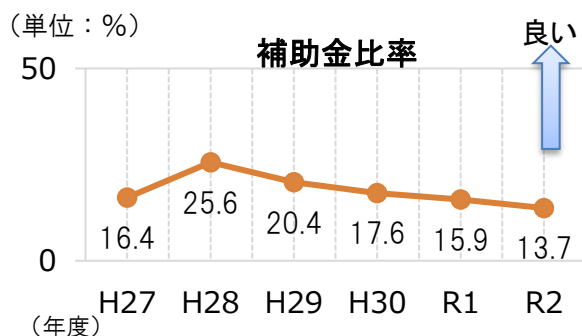
事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。



学生生徒等納付金比率

収入の中で最大の割合を占めており、外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源。この比率が安定的に推移することが望ましい。

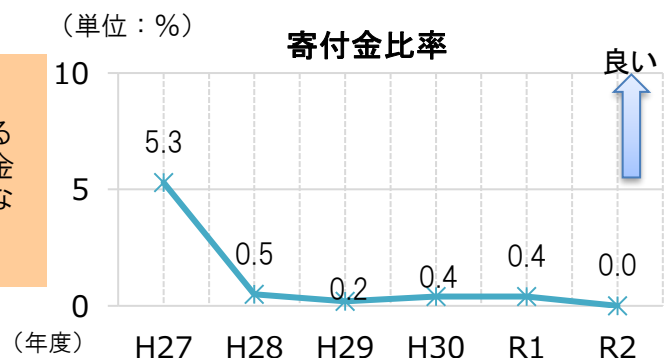


補助金比率

第二の収入源泉であり、必要不可欠なものであるが、国などの補助金政策の動向に影響を受けやすい。年度による補助金額の増減が財政に及ぼす影響を認識しておくことも重要である。

寄付金比率

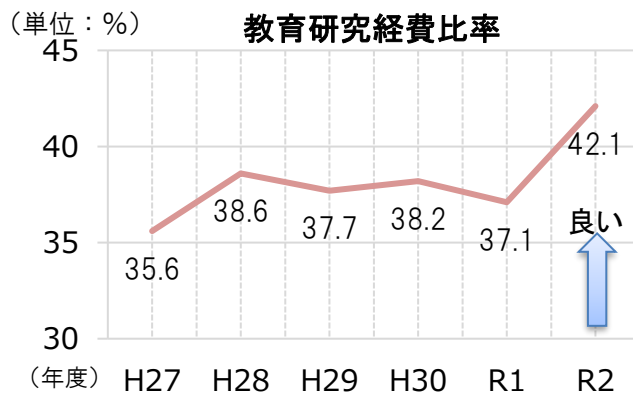
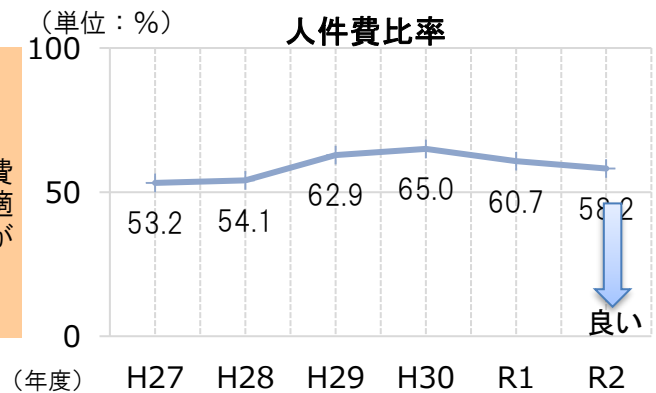
一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定化には好ましい。寄付金募集体制を充実させ、一定水準の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。



事業活動収支計算書関係比率

人件費比率

人件費の経常収入に占める割合。人件費は最大の支出要素である。この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。

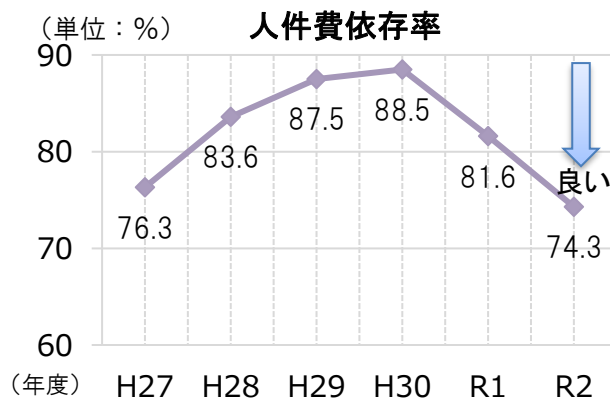
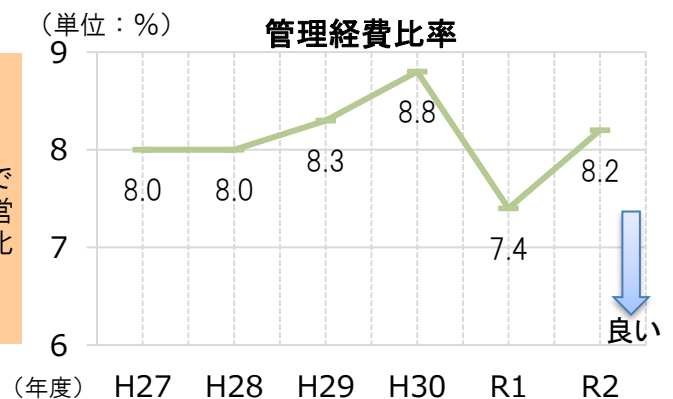


教育研究経費比率

教育研究活動の維持・充実のため不可欠な経費であり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

管理経費比率

管理経費は、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出はやむを得ないものの、比率は低い方が望ましい。



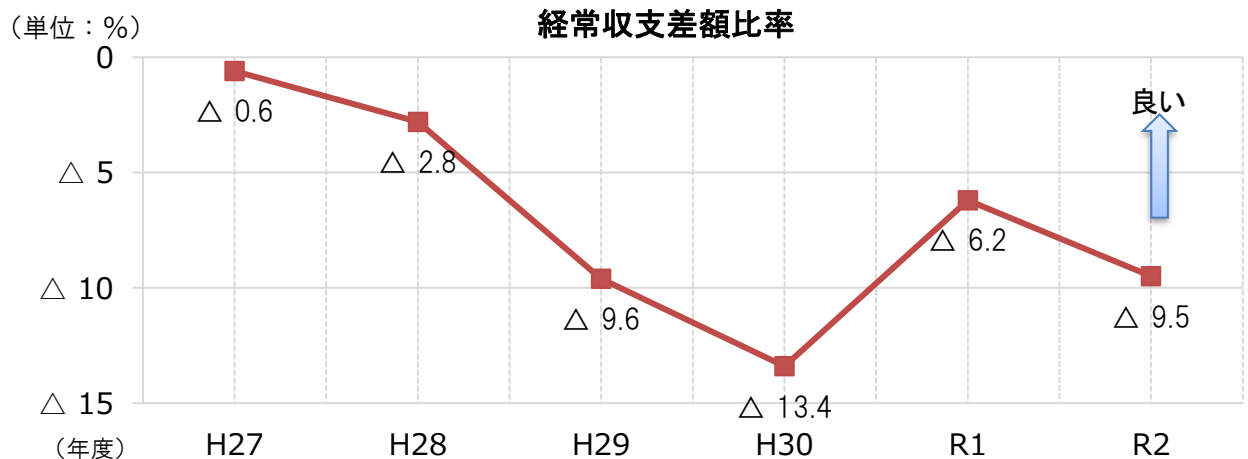
人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に占める割合。一般的に人件費は、学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的である。

事業活動収支計算書関係比率

経常収支差額比率

臨時的な要素を除いた経常的活動に関する比率。マイナス要因が経常的なものか臨時的なものか把握し、支出超過の状況が常態化している場合は、収支構造の見直し等対応策が必要となる。

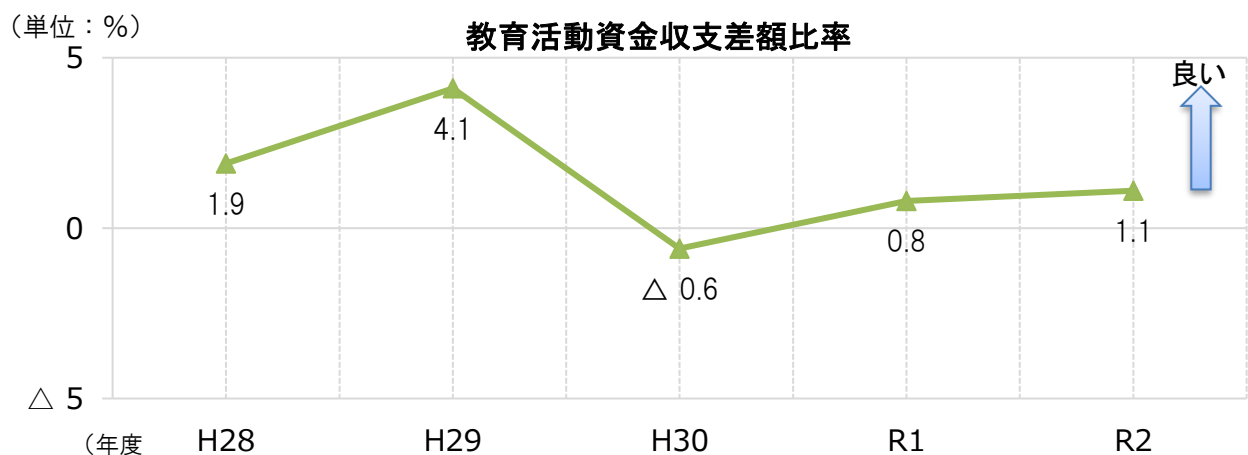


活動区分資金収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	令和元年度 決算値	令和2年度 決算値	全国平均	評価 指標
キャッシュフローは生み出せているか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	0.8	1.1	14.6	↑

教育活動資金収支差額比率

学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。「その他の活動」収支状況を併せて確認する必要がある。



貸借対照表関係比率

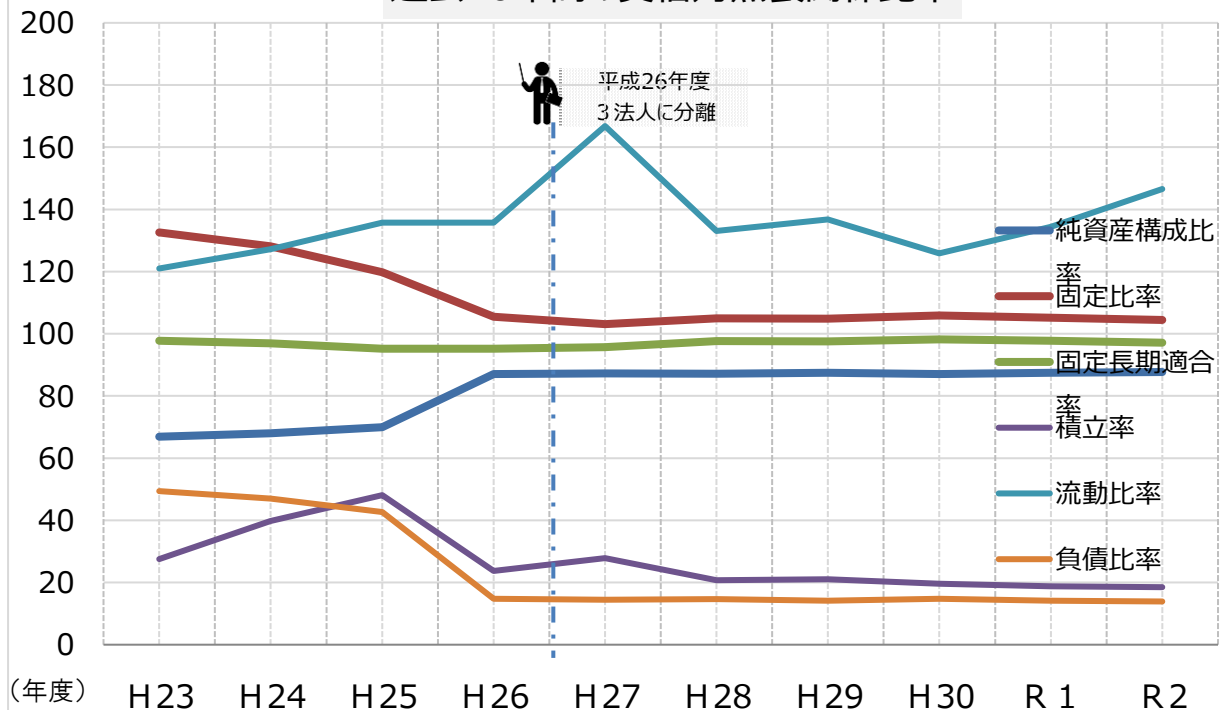
(単位：％)						
分類	比率名	算式	平成元年度 決算値	令和2年度 決算値	全国平均	評価 指標
自己資金は充実 されているか	純資産構成比率	純資産÷負債+純資産	87.5	87.7	87.8	↑
長期買立 で固定資 産は賄わ れている か	固定比率	固定資産÷純資産	105.2	104.4	98.8	↓
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	97.8	97.1	91.7	↓
負債に備 える資産 が蓄積さ れている か	流動比率	流動資産÷流動負債	134.4	146.6	246.6	↑
	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	△ 0.8	△ 0.3	25.7	↑
	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	52.0	50.7	1.9	↑
負債の割合 はどうか	負債比率	総負債÷純資産	14.2	13.9	13.9	↓
運用資産の保有 状況はどうか	積立率	運用資産÷要積立額	18.8	18.5	79.3	↑

評価指標
↑ 高い値が良い
↓ 低い値が良い

全国平均：『令和元年度版「今日の私学財政」大学・短期大学編』
(日本私立学校振興・共済事業団)
※医療系法人を除く大学法人全国平均(平成30年度実績)

(単位：％)

過去10年間の貸借対照表関係比率

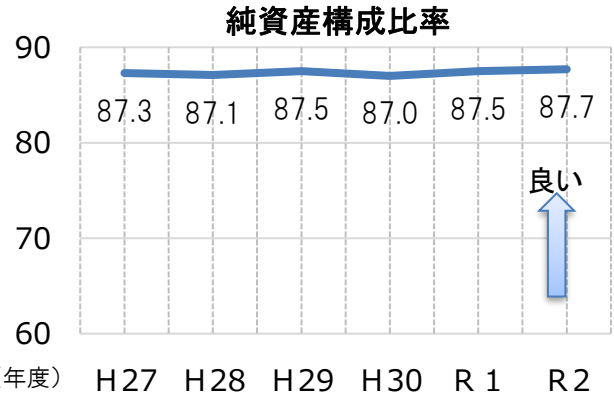


貸借対照表関係比率

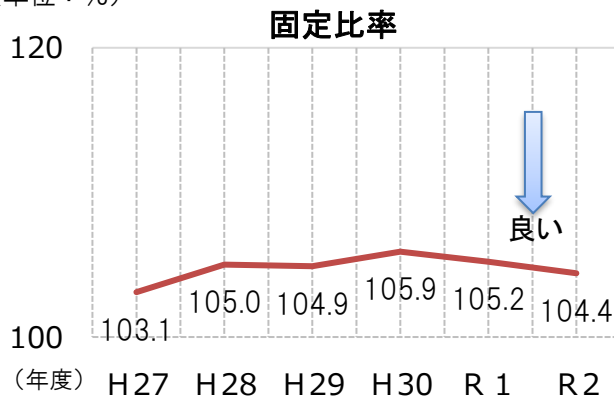
純資産構成比率

資金調達源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標である。この比率が高い場合、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定しているといえる。50%を下回ると、他人資金が自己資金を上回っていることになる。

(単位：％)



(単位：％)



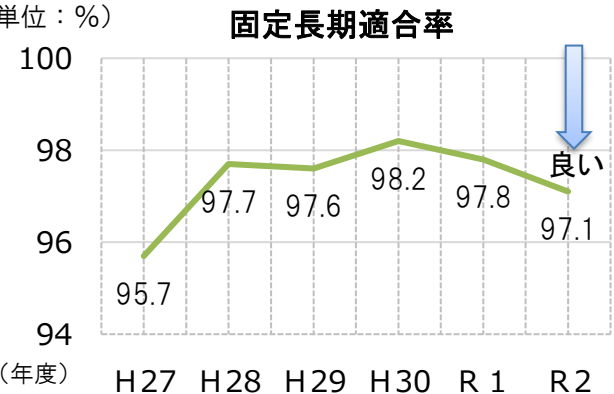
固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。固定資産に投下した資金の回収は、長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。

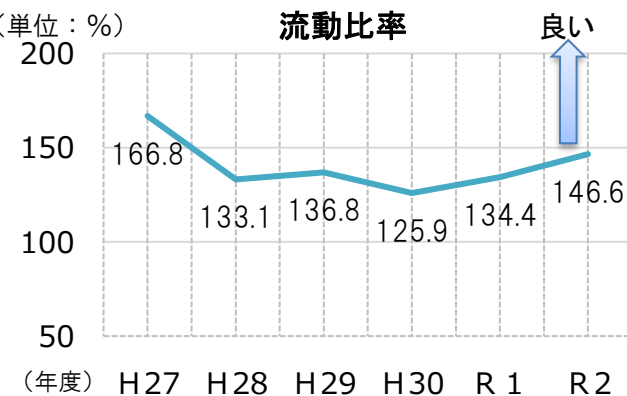
固定長期適合率

固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は、100%以下で低いほど理想的とされる。

(単位：％)



(単位：％)

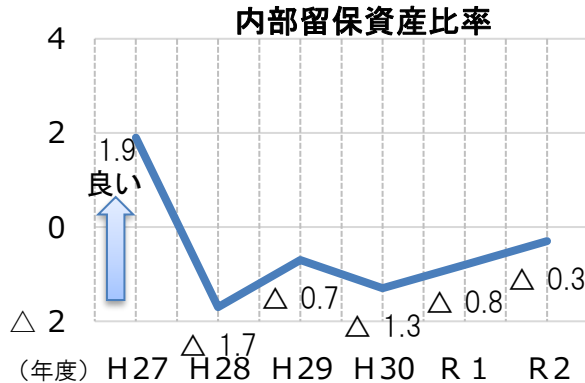


流動比率

資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしている。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

貸借対照表関係比率

(単位：％)



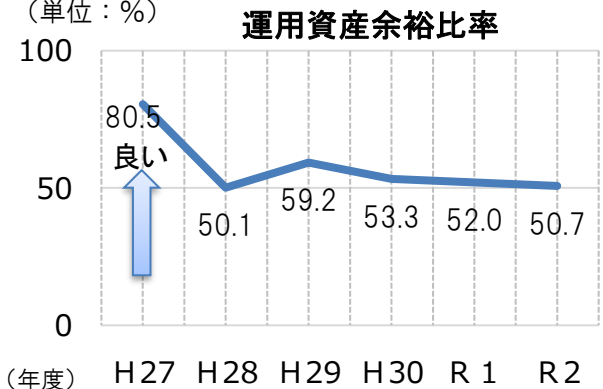
内部留保資産比率

特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上余裕度が少ないことを表す。

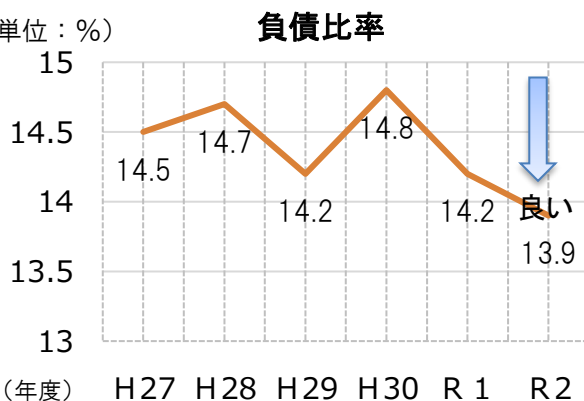
運用資産余裕比率

「運用資産」から「外部負債（外部から返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍に当たるかを示す比率である。学校法人の1年間の経常的な支出規模に対して、外部負債を除いた運用資産がどの程度蓄積されているかを表す。

(単位：％)



(単位：％)



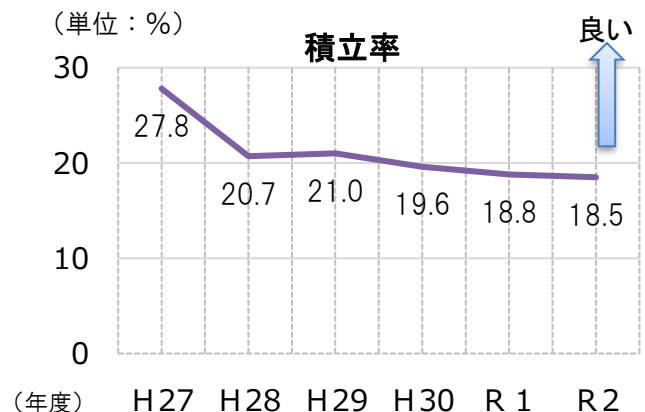
負債比率

他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。

積立率

経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率は高い方が望ましいが、この算定式から得られる結果のみに捉われず、状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。

(単位：％)





学校法人享栄学園
鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部

発行日 : 2021 (令和3) 年 5 月 25 日

住 所 : 〒510-0298
三重県鈴鹿市郡山町663-222

T E L : 059-372-3949

F A X : 059-372-3919



学校法人 享栄学園

〒510-0298 三重県鈴鹿市郡山町663-222
TEL : 059-372-3949 / FAX : 059-372-3919
<http://www.kyoeigakuen.net>

学校法人享栄学園

- 鈴鹿大学 〒510-0298 三重県鈴鹿市郡山町663-222
- 鈴鹿大学短期大学部 〒510-0298 三重県鈴鹿市郡山町663-222